本資料は、令和8年10月1日以降に公告を行う総合評価方式の工事に適用します。

20260819-02版

参考資料

申請時の注意事項

- 本資料は、申請書等（競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料、工事施工内容確認資料）の作成にあたっての注意事項をとりまとめたものです。
- 掲載している様式等については参考とし、工事毎に掲載・交付される公告文・入札説明書・様式集を十分に確認し、作成願います。
- 様式の改変は原則として認められません。改変により記載項目が異なる場合や不足する場合などに評価されない場合がありますので注意してください。必ず公告時に添付された様式にて提出をお願いします。

令和8年8月

中部地方整備局

企画部技術管理課

申請時の注意事項

－目次－

１．申請書等の提出について ----- 2
２．別紙・様式一覧 ----- 3
３．入札説明書・様式対応表 ----- 6
４．【共通】注意事項 ----- 14
５．【様式個別】注意事項
【様式 2-1】簡易技術資料 ----- 15
【様式 3】参加を希望する工事一覧 ----- 16
【様式 4】技術者チェックリスト ----- 17
【様式 5】技術者の能力 ----- 19
【様式 6-1～3】専任特例等による監理技術者等の配置 ----- 22
【様式20】企業チェックリスト ----- 23
【様式21】企業の能力（S型段階選抜以外） ----- 25
【様式22】企業の能力（S型段階選抜） ----- 27
【様式23】地域社会資本の維持管理実績概要書 ----- 28
【様式24】工事成績評定点一覧表　（企業の工事成績） ----- 29
【様式26】登録基幹技能者または建設マスターの配置 ----- 30
【様式27】担当者技術者の資格 ----- 30
【様式31】ICT舗装（修繕工）活用計画書 ----- 31
【様式32】手持ち工事量 ----- 32
【様式33-1、33-2】ＷＬＢ推進企業 ----- 33
【様式34】当該事務所管内の工事実績 ----- 34
【様式35】災害活動実績 ----- 35
【様式36】活動実績 ----- 36
【様式37-1、様式37-1】自由設定項目 ----- 37
【様式38-1、38-2】従業員への賃金引上げ計画の表明書 ----- 38
【様式71】工事費内訳書 ----- 39
【様式72】工事施工内容確認資料 ----- 40
【様式90】技術提案の評価結果に関する問い合わせ、および説明 ----- 41
【様式91】面談等による説明の申し込み ----- 42
【様式92】工事成績確認申請書 ----- 43
【様式96】競争参加資格確認申請書取下げ届 ----- 44
【様式100-1】労務費見積り尊重宣言 ----- 45
【様式100-2】誓約書 ----- 46

1．申請書等の提出について

申請書等を提出の際は、下記に注意し作成願います。
※申請書等:「競争参加資格確認申請書」、「競争参加資格確認資料」、「工事施工内容確認資料」

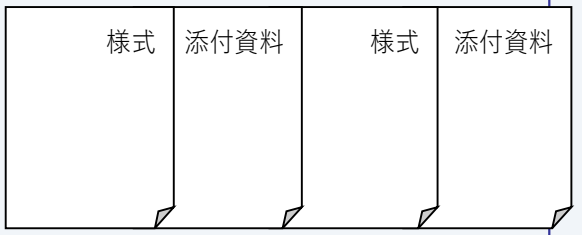
基本事項

■評価項目及び内容、様式等については、工事毎に交付される入札説明書・様式集を確認してください
■作成する様式等は工事毎に交付される様式集を使用してください

- 評価対象年月日は、工事発注時期により異なるため、必ず「入札説明書」を確認。
- **様式の改変は原則として認められません。**改変により記載項目が異なる場合や不足する場合などに評価されない場合がありますので注意してください。**必ず公告時に添付された様式にて提出**をお願いします。
- 本資料に記載していない様式（簡易な施工計画、技術提案書、工事費内訳書、見積等）の提出方法については、必ず各工事の「入札説明書」を確認してください。

作成時の注意点

1．原則、様式番号順に添付
2．実績の内容を証明する資料は各様式の後へ添付
　実績を証明する資料は、必ず最終の契約図書（完成図、工事数量総括表、施工計画書等）を添付してください。
　当初の契約図書は評価されない場合があります。
　資料の見切れや不鮮明で読み取れないなどで実績が確認できないと、評価されない場合がありますので注意してください。
3．申請書等の中で重複する資料は1部のみ添付
　（例：企業及び配置予定技術者の施工実績において同一工事を申請した場合には、仕様書・数量総括表や図面等は1部のみ添付。）
4．ページ番号は原則、1枚目から振る
5．CORINS番号は10桁（半角）で記載
　※CORINS番号に誤りある場合は評価されないことがあるので注意してください。
6．本資料に記載した書類等は一例であり、記載した全ての書類を添付する必要はなく、
　CORINSで確認ができる場合においては添付不要
7．様式により提出時期が異なるので注意してください
　特に見積書の提出が必要な工事は、見積方式により、
　様式、提出期限日が異なるため、注意してください。



【参考】提出書類の構成

２．別紙・様式一覧（１／３）

「別紙」は、次のとおりです。 ※別紙番号には、欠番がある場合があります。

別紙一覧表

○：全工事対象
△：該当する工事のみ対象

別紙番号	項　目	施Ⅱ型	施Ⅰ型	企能型	チャレンジ型	拡大S型	S型WTO段階選抜
別紙1	施工体制確認型総合評価落札方式について	○	○	○	○	○	○
別紙2-1	賃上げの実施留意事項（大企業用）	○	○	○	○	○	○
別紙2-2	賃上げの実施留意事項（中小企業等用）	○	○	○	○	○	○
別紙2-3	法人税申告書	○	○	○	○	○	○
別紙3	賃上げの実施留意事項	○	○	○	○	○	○
別紙4	施工計画参考		○		○		
別紙5	技術提案（1テーマ目）					○	○
別紙6	技術提案（2テーマ目）						△
別紙7	技術提案（3テーマ目）						△
別紙8	特別調査による資材価格の事前公表	△	△	△	△	△	△
別紙9	見積活用積算方式	△	△	△	△	△	△
別紙10	歩掛り見積徴収方式	△	△	△	△	△	△
別紙11	資機材価格見積徴収方式	△	△	△	△	△	△

2．別紙・様式一覧（2／3）

「様式」は、次のとおりです。 ※様式番号には、欠番がある場合があります。

様式一覧表（様式1～36）

○：全工事対象
△：該当する工事のみ対象

様式番号	項目	施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業能力評価型	チャレンジ型	S型拡大	S型WTO段階選抜
様式1	競争参加資格確認申請書	○	○	○	○	○	○
様式2	技術資料表紙	○	○	○	○	○	
様式2-1	簡易技術資料						○
様式3	参加を希望する工事の一覧	一括のみ	一括のみ	一括のみ	一括のみ	一括のみ	一括のみ
様式4	技術者チェックリスト	○	○	△	○	○	
様式5	技術者の能力	○	○		○	○	○
様式6-1～3	専任特例等による監理技術者等の配置	△	△	△	△		
様式20	企業チェックリスト	○	○	○	○	○	
様式21	企業の能力	○	○	○	○	○	
様式22	企業の能力						○
様式23	地域社会資本の維持管理実績	○	○	○		○	
様式24	工事成績評定点一覧表	○	○	○		○	
様式26	登録基幹技能者または建設マスターの配置	△	△	△	△	△	
様式27	担当技術者の資格	△	△	△	△	△	
様式31	ICT舗装工（修繕工）活用計画書	分任官	分任官	分任官	分任官		
様式32	手持ち工事量	分任官	分任官	分任官			
様式33-1	WLB	○	○	○	○	○	○
様式33-2	WLB（外国法人）						○
様式34	当該事務所管内の工事実績				○		
様式35	災害活動実績	○	○	○	○	○	
様式36	ボランティア活動実績	○	○	○	○	○	
様式37-1	自由設定項目①	分任官	分任官	分任官			
様式37-2	自由設定項目②	分任官	分任官	分任官			
様式38-1	賃金引き上げ計画の表明書（大企業）	○	○	○	○	○	○
様式38-2	賃金引き上げ計画の表明書（中小企業）	○	○	○	○	○	○

2．別紙・様式一覧（3／3）

「様式」は、次のとおりです。 ※様式番号には、欠番がある場合があります。

様式一覧表（様式37～100）

○：全工事対象
△：該当する工事のみ対象

様式番号	項目	施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業能力評価型	チャレンジ型	S型拡大	S型WTO段階選抜
様式51	施工計画		○		○		
様式52	技術提案表紙					○	○
様式53	技術提案参考（1テーマ目）					○	○
様式54	技術提案参考（2テーマ目）						△
様式55	技術提案参考（3テーマ目）						△
様式56	WTO技術提案（1テーマ目）						○
様式57	WTO技術提案（2テーマ目）						△
様式58	WTO技術提案（3テーマ目）						△
様式70	工事費内訳書表紙	○	○	○	○	○	○
様式71	工事費内訳書	○	○	○	○	○	○
様式72	工事施工内容確認資料	○	○	○	○	○	○
様式73	見積書表紙	△	△	△	△	△	△
様式74	見積活用積算方式	△	△	△	△	△	△
様式75	歩掛り見積徴収方式	△	△	△	△	△	△
様式76	資機材価格見積徴収方式	△	△	△	△	△	△
様式90	技術提案の評価結果に関する問い合わせ、および説明					○	○
様式91	面談等による説明の申し込み					○	○
様式92	工事成績確認申請書	○	○	○	○	○	○
様式94	入札説明書に対する質問書	○	○	○	○	○	○
様式95	見積書の作成に関する質問書	△	△	△	△	△	△
様式96	競争参加資格確認申請書取下げ届	○	○	○	○	○	○
様式100-1	労務費見積もり尊重宣言						△
様式100-2	誓約書						△

３．入札説明書・様式対応表（１／８）

各評価項目を申請（様式記入）する際は、「入札説明書」の記載内容を必ずご確認ください。

入札説明書と様式の対応（S型拡大）

入札説明書		様式	
項目番号	項目名	様式番号	様式名
7.(3)①	同種又は類似条件	様式５、様式21	技術者の能力、企業の能力
7.(3)①	より同種性が高い条件	様式５、様式21	技術者の能力、企業の能力
7.(3)②	配置予定の技術者	様式５	技術者の能力
7.(3)④	企業の工事成績	様式24	工事成績評定点一覧表
7.(3)⑤	表彰等	様式21	企業の能力
7.(3)⑥	災害活動実績	様式35	災害活動実績概要書
7.(3)⑦	災害協定の締結の有無	様式20	企業の能力、地域精通度、地域貢献度、施工能力、賃上げの実施
7.(3)⑧	ＢＣＰ認定の有無	様式21	企業の能力
7.(3)⑨	ボランティアによる地域貢献	様式36	ボランティア活動実績概要書
7.(3)⑩	地域社会資本の維持管理実績	様式23	地域社会資本の維持管理実績概要書
7.(3)⑪	難工事指定対象工事の施工実績	様式５、様式21	技術者の能力、企業の能力
7.(3)⑫	新しい担い手（現場代理人・担当技術者）技術者の活用	様式21	企業の能力
7.(3)⑬	登録基幹技能者または建設マスターの配置	様式26	登録基幹技能者または建設マスターの配置
7.(3)⑭	担当技術者の資格	様式27	担当技術者の資格
7.(3)⑮	インフラＤＸ推進実績	様式21	企業の能力
7.(3)⑯	カーボンニュートラルの取り組み実績	様式21	企業の能力
7.(3)⑰	ＷＬＢ推進企業	様式33-1、様式33-2	ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標について適合状況
7.(3)⑱	新技術開発に関わる受賞企業	様式21	企業の能力
7.(3)⑲	工事成績（安全対策）	様式５	技術者の能力
7.(3)⑳	継続教育（ＣＰＤ）単位の取得状況	様式５	技術者の能力
7.(3)21	新技術の活用実績	様式５	技術者の能力
7.(3)22	新しい担い手（監理（主任）技術者）技術者の活用	様式５	技術者の能力
7.(3)23	優秀工事技術者表彰	様式５	技術者の能力
7.(3)25	見積書の提出	様式73、様式74、様式75、様式76	見積書表紙、見積書（見積活用積算方式）、歩掛り見積書、資機材価格見積書
7.(3)26	賃上げの実施	様式38-1、様式38-2、別紙2-1、2-2、2-3、別紙３	従業員への賃金引上げ計画の表明書【留意事項】、法人税申告書　別表１
7.(3)27	技術提案書の提出	様式52、様式53、別紙５	技術提案書、技術提案書作成にあたっての条件等
9.(3)	入札の評価に関する基準及び得点配分		
別表３	本入札手続きに係る評価対象期間		

３．入札説明書・様式対応表（２／８）

各評価項目を申請（様式記入）する際、「入札説明書」の記載内容をご確認ください。

入札説明書と様式の対応（WTO段階的選抜(簡易確認型)）

入札説明書		様式	
項目番号	項目名	様式番号	様式名
7.(4)①	同種性が認められる条件	様式５、22	技術者の能力、企業の能力（WTO対象）
7.(4)①	より（やや）同種性が高い条件	様式５、22	技術者の能力、企業の能力（WTO対象）
7.(4)②	配置予定の技術者	様式５	技術者の能力
7.(4)④	表彰等	様式22	企業の能力（WTO対象）
7.(4)⑤	ＢＣＰ認定の有無	様式22	企業の能力（WTO対象）
7.(4)⑥	新しい担い手（現場代理人・担当技術者）技術者の活用	様式22	企業の能力（WTO対象）
7.(4)⑦	カーボンニュートラル取組実績	様式22	企業の能力（WTO対象）
7.(4)⑧	ＷＬＢ推進企業	様式33-1、様式33-2	ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標について適合状況
7.(4)⑨	新技術開発に関わる受賞企業	様式22	企業の能力（WTO対象）
7.(4)⑩	労務費見積り尊重宣言	様式100-1、100-2	「労務費見積り尊重宣言」の取組の有無、誓約書
7.(4)⑪	工事成績（安全対策）	様式５	技術者の能力
7.(4)⑫	継続教育（ＣＰＤ）単位の取得状況	様式５	技術者の能力
7.(4)⑬	新技術の活用実績	様式５	技術者の能力
7.(4)⑭	新しい担い手（監理（主任）技術者）技術者の活用	様式５	技術者の能力
7.(4)⑮	優秀工事技術者表彰	様式５	技術者の能力
7.(4)⑱	見積書の提出	様式73、様式74、様式75、様式76	見積書表紙、見積書（見積活用積算方式）、歩掛り見積書、資機材価格見積書
7.(7)①②③	技術提案書の提出	様式52、様式53～様式56 別紙５、別紙６、別紙７	技術提案書、技術提案書作成にあたっての条件等
7.(7)④	賃上げの実施	様式38-1、様式38-2、 別紙2-1、2-2、2-3、別紙３	従業員への賃金引上げ計画の表明書 【留意事項】、法人税申告書　別表１
9.(2)(3)	入札の評価に関する基準及び得点配分		
別表３	本入札手続きに係る評価対象期間		

３．入札説明書・様式対応表（３／８）

各評価項目を申請（様式記入）する際、「入札説明書」の記載内容をご確認ください。

入札説明書と様式の対応（施工能力評価型Ⅰ型　分任官）

入札説明書		様式	
項目番号	項目名	様式番号	様式名
7.(3)①	同種又は類似条件	様式５、様式21	技術者の能力、企業の能力
7.(3)①	より同種性が高い条件	様式21	企業の能力
7.(3)②	配置予定の技術者	様式５、様式6-1～3	技術者の能力、専任特例等による監理技術者等の配置
7.(3)④	企業の工事成績	様式24	工事成績評定点一覧表
7.(3)⑤	表彰等	様式21	企業の能力
7.(3)⑥	地域内拠点の有無	様式20	企業の能力、地域精通度、地域貢献度、施工能力、賃上げの実施
7.(3)⑦	災害活動実績	様式35	災害活動実績概要書
7.(3)⑧	災害協定の締結の有無	様式20	企業の能力、地域精通度、地域貢献度、施工能力、賃上げの実施
7.(3)⑨	ＢＣＰ認定の有無	様式21	企業の能力
7.(3)⑩	ボランティアによる地域貢献	様式36	ボランティア活動実績概要書
7.(3)⑪	地域社会資本の維持管理実績	様式23	地域社会資本の維持管理実績概要書
7.(3)⑫	難工事指定対象工事の施工実績	様式５、様式21	技術者の能力、企業の能力
7.(3)⑬	新しい担い手（現場代理人・担当技術者）技術者の活用	様式21	企業の能力
7.(3)⑭	ＩＣＴ施工技術の活用	様式20、様式31	企業の能力、地域精通度、地域貢献度、施工能力、賃上げの実施、ＩＣＴ舗装工（修繕工）活用計画書、
7.(3)⑮	手持ち工事量	様式32	手持ち工事量
7.(3)⑯	登録基幹技能者または建設マスターの配置	様式26	登録基幹技能者または建設マスターの配置
7.(3)⑰	担当技術者の資格	様式27	担当技術者の資格
7.(3)⑱	インフラＤＸ推進実績	様式21	企業の能力
7.(3)⑲	ＷＬＢ推進企業	様式33-1	ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標について適合状況
7.(3)⑳	新技術開発に関わる受賞企業	様式21	企業の能力
7.(3)21	自由設定項目	様式37-1、37-2	自由設定項目　①、自由設定項目　②
7.(3)22	工事成績（安全対策）	様式５	技術者の能力
7.(3)23	継続教育（ＣＰＤ）単位の取得状況	様式５	技術者の能力
7.(3)24	新技術の活用実績	様式５	技術者の能力
7.(3)25	新しい担い手（監理（主任）技術者）技術者の活用	様式５	技術者の能力
7.(3)26	優秀工事技術者表彰	様式５	技術者の能力
7.(3)27	施工計画	様式51	簡易な施工計画
7.(3)28	見積書の提出	様式73、様式74、様式75、様式76	見積書表紙、見積書（見積活用積算方式）、歩掛り見積書、資機材価格見積書
7.(3)29	賃上げの実施	様式38-1、様式38-2、 別紙2-1、2-2、2-3、別紙３	従業員への賃金引上げ計画の表明書 【留意事項】、法人税申告書　別表１
9.(3)	入札の評価に関する基準及び得点配分		
別表３	本入札手続きに係る評価対象期間		

３．入札説明書・様式対応表（４／８）

各評価項目を申請（様式記入）する際、「入札説明書」の記載内容をご確認ください。

入札説明書と様式の対応（施工能力評価型Ⅱ型　分任官）

入札説明書		様式	
項目番号	項目名	様式番号	様式名
7.(3)①	同種又は類似条件	様式５、様式21	技術者の能力、企業の能力
7.(3)①	より同種性が高い条件	様式21	企業の能力
7.(3)②	配置予定の技術者	様式５、様式6-1～3	技術者の能力、専任特例等による監理技術者等の配置
7.(3)④	企業の工事成績	様式24	工事成績評定点一覧表
7.(3)⑤	表彰等	様式21	企業の能力
7.(3)⑥	地域内拠点の有無	様式20	企業の能力、地域精通度、地域貢献度、施工能力、賃上げの実施
7.(3)⑦	災害活動実績	様式35	災害活動実績概要書
7.(3)⑧	災害協定の締結の有無	様式20	企業の能力、地域精通度、地域貢献度、施工能力、賃上げの実施
7.(3)⑨	ＢＣＰ認定の有無	様式21	企業の能力
7.(3)⑩	ボランティアによる地域貢献	様式36	ボランティア活動実績概要書
7.(3)⑪	地域社会資本の維持管理実績	様式23	地域社会資本の維持管理実績概要書
7.(3)⑫	難工事指定対象工事の施工実績	様式５、様式21	技術者の能力、企業の能力
7.(3)⑬	新しい担い手（現場代理人・担当技術者）技術者の活用	様式21	企業の能力
7.(3)⑭	ＩＣＴ施工技術の活用	様式20、様式31	企業の能力、地域精通度、地域貢献度、施工能力、賃上げの実施、ＩＣＴ舗装工（修繕工）活用計画書、
7.(3)⑮	手持ち工事量	様式32	手持ち工事量
7.(3)⑯	登録基幹技能者または建設マスターの配置	様式26	登録基幹技能者または建設マスターの配置
7.(3)⑰	担当技術者の資格	様式27	担当技術者の資格
7.(3)⑱	インフラＤＸ推進実績	様式21	企業の能力
7.(3)⑲	ＷＬＢ推進企業	様式33-1	ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標について適合状況
7.(3)⑳	新技術開発に関わる受賞企業	様式21	企業の能力
7.(3)21	自由設定項目	様式37-1、37-2	自由設定項目　①、自由設定項目　②
7.(3)22	工事成績（安全対策）	様式５	技術者の能力
7.(3)23	継続教育（ＣＰＤ）単位の取得状況	様式５	技術者の能力
7.(3)24	新技術の活用実績	様式５	技術者の能力
7.(3)25	新しい担い手（監理（主任）技術者）技術者の活用	様式５	技術者の能力
7.(3)26	優秀工事技術者表彰	様式５	技術者の能力
7.(3)27	見積書の提出	様式73、様式74、様式75、様式76	見積書表紙、見積書（見積活用積算方式）、歩掛り見積書、資機材価格見積書
7.(3)28	賃上げの実施	様式38-1、様式38-2、 別紙2-1、2-2、2-3、別紙３	従業員への賃金引上げ計画の表明書 【留意事項】、法人税申告書　別表１
9.(3)	入札の評価に関する基準及び得点配分		
別表３	本入札手続きに係る評価対象期間		

３．入札説明書・様式対応表（５／８）

各評価項目を申請（様式記入）する際、「入札説明書」の記載内容をご確認ください。

入札説明書と様式の対応（企業能力評価型）

入札説明書		様式	
項目番号	項目名	様式番号	様式名
7.(3)	―	様式6-1～3	専任特例等による監理技術者等の配置
7.(3)①	同種又は類似条件	様式21	企業の能力
7.(3)①	より同種性が高い条件	様式21	企業の能力
7.(3)③	企業の工事成績	様式24	工事成績評定点一覧表
7.(3)④	表彰等	様式21	企業の能力
7.(3)⑤	地域内拠点の有無	様式20	企業の能力、地域精通度、地域貢献度、施工能力、賃上げの実施
7.(3)⑥	災害活動実績	様式35	災害活動実績概要書
7.(3)⑦	災害協定の締結の有無	様式20	企業の能力、地域精通度、地域貢献度、施工能力、賃上げの実施
7.(3)⑧	ＢＣＰ認定の有無	様式21	企業の能力
7.(3)⑨	ボランティアによる地域貢献	様式36	ボランティア活動実績概要書
7.(3)⑩	地域社会資本の維持管理実績	様式23	地域社会資本の維持管理実績概要書
7.(3)⑪	難工事指定対象工事の施工実績	様式21	企業の能力
7.(3)⑫	新しい担い手（現場代理人・担当技術者）技術者の活用	様式21	企業の能力
7.(3)⑬	ＩＣＴ施工技術の活用	様式20、様式31	企業の能力、地域精通度、地域貢献度、施工能力、賃上げの実施、ＩＣＴ舗装工（修繕工）活用計画書、
7.(3)⑭	手持ち工事量	様式32	手持ち工事量
7.(3)⑮	登録基幹技能者または建設マスターの配置	様式26	登録基幹技能者または建設マスターの配置
7.(3)⑯	担当技術者の資格	様式27	担当技術者の資格
7.(3)⑰	インフラＤＸ推進実績	様式21	企業の能力
7.(3)⑱	ＷＬＢ推進企業	様式33-1	ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標について適合状況
7.(3)⑲	新技術開発に関わる受賞企業	様式21	企業の能力
7.(3)⑳	自由設定項目	様式37-1、37-2	自由設定項目　①、自由設定項目　②
7.(3)21	見積書の提出	様式73、様式74、様式75、様式76	見積書表紙、見積書（見積活用積算方式）、歩掛り見積書、資機材価格見積書
7.(3)22	賃上げの実施	様式38-1、様式38-2、 別紙2-1、2-2、2-3、別紙３	従業員への賃金引上げ計画の表明書 【留意事項】、法人税申告書　別表１
9.(3)	入札の評価に関する基準及び得点配分		
別表３	本入札手続きに係る評価対象期間		

３．入札説明書・様式対応表（６／８）

各評価項目を申請（様式記入）する際、「入札説明書」の記載内容をご確認ください。

入札説明書と様式の対応（チャレンジ型）

入札説明書		様式	
項目番号	項目名	様式番号	様式名
7.(3)①	同種又は類似条件	様式５、様式21	技術者の能力、企業の能力
7.(3)②	配置予定の技術者	様式５、様式6-1～3	技術者の能力、専任特例等による監理技術者等の配置
7.(3)④	当該事務所管内の工事実績	様式34	当該事務所管内の工事実績
7.(3)⑤	地域内拠点の有無	様式20	企業の能力、地域精通度、地域貢献度、施工能力、賃上げの実施
7.(3)⑥	災害活動実績	様式35	災害活動実績概要書
7.(3)⑦	災害協定の締結の有無	様式20	企業の能力、地域精通度、地域貢献度、施工能力、賃上げの実施
7.(3)⑧	ボランティアによる地域貢献	様式36	ボランティア活動実績概要書
7.(3)⑨	新しい担い手（現場代理人・担当技術者）技術者の活用	様式21	企業の能力
7.(3)⑩	ＩＣＴ施工技術の活用	様式20、様式31	企業の能力、地域精通度、地域貢献度、施工能力、賃上げの実施、ＩＣＴ舗装工（修繕工）活用計画書、
7.(3)⑪	登録基幹技能者または建設マスターの配置	様式26	登録基幹技能者または建設マスターの配置
7.(3)⑫	担当技術者の資格	様式27	担当技術者の資格
7.(3)⑬	ＷＬＢ推進企業	様式33-1	ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標について適合状況
7.(3)⑭	継続教育（ＣＰＤ）単位の取得状況	様式５	技術者の能力
7.(3)⑮	新技術の活用実績	様式５	技術者の能力
7.(3)⑯	新しい担い手（監理（主任）技術者）技術者の活用	様式５	技術者の能力
7.(3)⑰	施工計画	様式51	○○工における施工時の配慮事項（簡易な施工計画）
7.(3)⑱	見積書の提出	様式73、様式74、様式75、様式76	見積書表紙、見積書（見積活用積算方式）、歩掛り見積書、資機材価格見積書
7.(3)⑲	賃上げの実施	様式38-1、様式38-2、 別紙2-1、2-2、2-3、別紙３	従業員への賃金引上げ計画の表明書 【留意事項】、法人税申告書　別表１
9.(3)	入札の評価に関する基準及び得点配分		
別表３	本入札手続きに係る評価対象期間		

３．入札説明書・様式対応表（７／８）

各評価項目を申請（様式記入）する際、「入札説明書」の記載内容をご確認ください。

入札説明書と様式の対応（施工能力評価型Ⅰ型　本官）

入札説明書		様式	
項目番号	項目名	様式番号	様式名
7.(3)①	同種又は類似条件	様式５、様式21	技術者の能力、企業の能力
7.(3)①	より同種性が高い条件	様式21	企業の能力
7.(3)②	配置予定の技術者	様式５	技術者の能力
7.(3)④	企業の工事成績	様式24	工事成績評定点一覧表
7.(3)⑤	表彰等	様式21	企業の能力
7.(3)⑥	災害活動実績	様式35	災害活動実績概要書
7.(3)⑦	災害協定の締結の有無	様式20	企業の能力、地域精通度、地域貢献度、施工能力、賃上げの実施
7.(3)⑧	ＢＣＰ認定の有無	様式21	企業の能力
7.(3)⑨	ボランティアによる地域貢献	様式36	ボランティア活動実績概要書
7.(3)⑩	地域社会資本の維持管理実績	様式23	地域社会資本の維持管理実績概要書
7.(3)⑪	難工事指定対象工事の施工実績	様式５、様式21	技術者の能力、企業の能力
7.(3)⑫	新しい担い手（現場代理人・担当技術者）技術者の活用	様式21	企業の能力
7.(3)⑬	登録基幹技能者または建設マスターの配置	様式26	登録基幹技能者または建設マスターの配置
7.(3)⑭	担当技術者の資格	様式27	担当技術者の資格
7.(3)⑮	インフラＤＸ推進実績	様式21	企業の能力
7.(3)⑯	カーボンニュートラルの取り組み実績	様式21	企業の能力
7.(3)⑰	ＷＬＢ推進企業	様式33-1、様式33-2	ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標について適合状況
7.(3)⑱	新技術開発に関わる受賞企業	様式21	企業の能力
7.(3)⑲	工事成績（安全対策）	様式５	技術者の能力
7.(3)⑳	継続教育（ＣＰＤ）単位の取得状況	様式５	技術者の能力
7.(3)21	新技術の活用実績	様式５	技術者の能力
7.(3)22	新しい担い手（監理（主任）技術者）技術者の活用	様式５	技術者の能力
7.(3)23	優秀工事技術者表彰	様式５	技術者の能力
7.(3)24	施工計画	様式51	簡易な施工計画
7.(3)25	見積書の提出	様式73、様式74、様式75、様式76	見積書表紙、見積書（見積活用積算方式）、歩掛り見積書、資機材価格見積書
7.(3)26	賃上げの実施	様式38-1、様式38-2、 別紙2-1、2-2、2-3、別紙３	従業員への賃金引上げ計画の表明書 【留意事項】、法人税申告書　別表１
9.(3)	入札の評価に関する基準及び得点配分		
別表３	本入札手続きに係る評価対象期間		

３．入札説明書・様式対応表（８／８）

各評価項目を申請（様式記入）する際、「入札説明書」の記載内容をご確認ください。

入札説明書と様式の対応（施工能力評価型Ⅱ型　本官）

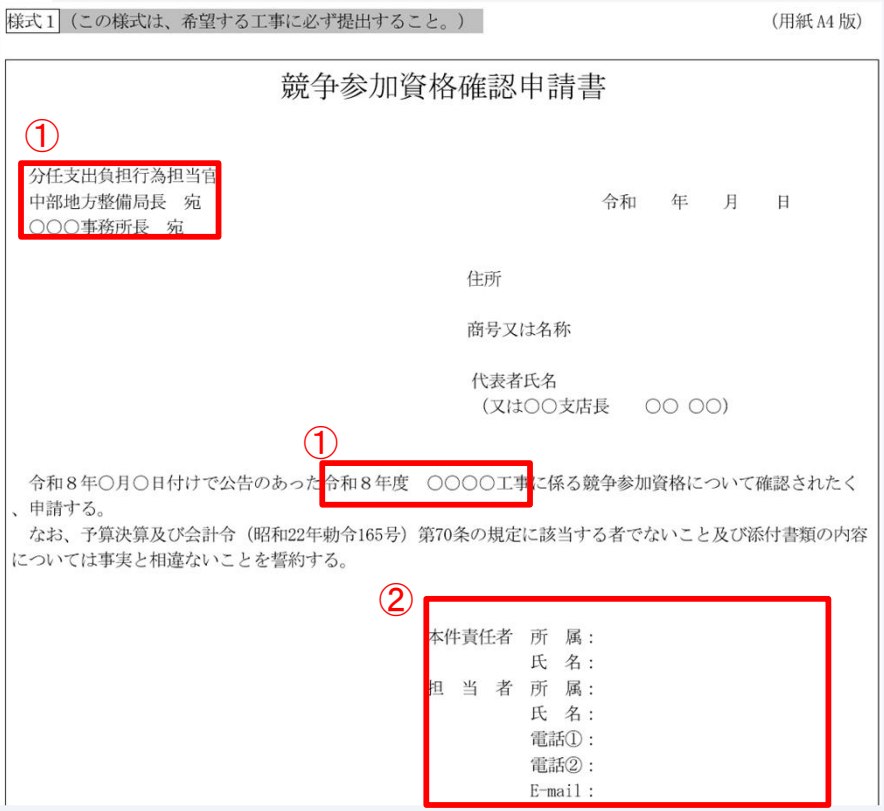
入札説明書		様式	
項目番号	項目名	様式番号	様式名
7.(3)①	同種又は類似条件	様式５、様式21	技術者の能力、企業の能力
7.(3)①	より同種性が高い条件	様式21	企業の能力
7.(3)②	配置予定の技術者	様式５	技術者の能力
7.(3)④	企業の工事成績	様式24	工事成績評定点一覧表
7.(3)⑤	表彰等	様式21	企業の能力
7.(3)⑥	災害活動実績	様式35	災害活動実績概要書
7.(3)⑦	災害協定の締結の有無	様式20	企業の能力、地域精通度、地域貢献度、施工能力、賃上げの実施
7.(3)⑧	ＢＣＰ認定の有無	様式21	企業の能力
7.(3)⑨	ボランティアによる地域貢献	様式36	ボランティア活動実績概要書
7.(3)⑩	地域社会資本の維持管理実績	様式23	地域社会資本の維持管理実績概要書
7.(3)⑪	難工事指定対象工事の施工実績	様式５、様式21	技術者の能力、企業の能力
7.(3)⑫	新しい担い手（現場代理人・担当技術者）技術者の活用	様式21	企業の能力
7.(3)⑬	登録基幹技能者または建設マスターの配置	様式26	登録基幹技能者または建設マスターの配置
7.(3)⑭	担当技術者の資格	様式27	担当技術者の資格
7.(3)⑮	インフラＤＸ推進実績	様式21	企業の能力
7.(3)⑯	カーボンニュートラルの取り組み実績	様式21	企業の能力
7.(3)⑰	ＷＬＢ推進企業	様式33-1、様式33-2	ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標について適合状況
7.(3)⑱	新技術開発に関わる受賞企業	様式21	企業の能力
7.(3)⑲	工事成績（安全対策）	様式５	技術者の能力
7.(3)⑳	継続教育（ＣＰＤ）単位の取得状況	様式５	技術者の能力
7.(3)21	新技術の活用実績	様式５	技術者の能力
7.(3)22	新しい担い手（監理（主任）技術者）技術者の活用	様式５	技術者の能力
7.(3)23	優秀工事技術者表彰	様式５	技術者の能力
7.(3)24	見積書の提出	様式73、様式74、様式75、様式76	見積書表紙、見積書（見積活用積算方式）、歩掛り見積書、資機材価格見積書
7.(3)25	賃上げの実施	様式38-1、様式38-2、 別紙2-1、2-2、2-3、別紙３	従業員への賃金引上げ計画の表明書 【留意事項】、法人税申告書　別表１
9.(3)	入札の評価に関する基準及び得点配分		
別表３	本入札手続きに係る評価対象期間		

4.【共通】注意事項

様式1、様式2、様式2－2、様式52、様式70、様式73を作成・提出の際、以下にご注意ください。

【様式　1】競争参加資格確認申請書　【様式　2】技術資料表紙　【様式　2－2】詳細技術資料表紙
【様式52】技術提案書表紙　【様式70】工事費内訳書表紙　【様式73】見積書表紙

例



様式１（この様式は、希望する工事に必ず提出すること。）　（用紙 A4 版）

競争参加資格確認申請書

①
分任支出負担行為担当官
中部地方整備局長　宛
○○○事務所長　宛

令和　　年　　月　　日

住所

商号又は名称

代表者氏名
（又は○○支店長　　○○ ○○）

①
令和８年○月○日付けで公告のあった令和８年度　○○○○工事に係る競争参加資格について確認されたく、申請する。
なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令165号）第70条の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約する。

②
本件責任者　所　属：
　　氏　名：
担　当　者　所　属：
　　氏　名：
　　電話①：
　　電話②：
　　E-mail：

① 「宛先」・希望する「工事名」を適切に記載。宛先の間違い(別の長の宛名)、別工事名の記載は競争参加資格を与えない。

② 押印不要

電子メールで提出する場合は、本件責任者、担当者、連絡先電話番号及びメールアドレスを必ず記載。

電話番号は、事業所等の「代表番号」「代表番号+内線」「直通番号」等を２回線記載。（複数回線の電話番号がない場合は、１回線を記載。）

技術資料表紙 及び 技術提案書表紙 における担当者は、提出書類の内容に対する問合せ及び施工体制の確認を行う際における担当者を記載。
なお、施工体制確認のためのヒアリングについては、配置予定技術者に対して行う。

見積書表紙 における担当者は、見積書の内容に対する問い合わせにおける担当者を記載。

※各様式の提出方法について、入札説明書の記載を必ずご確認ください。

5.【様式個別】注意事項

各様式を作成・提出の際、本ページ以降の記載内容にご注意ください。

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
					○

【様式2-1】簡易技術資料

例

様式２－１（この様式は参加を希望する何れかの１件の工事にまとめて添付すること）　（用紙 A4 版）

簡易技術資料

令和8年度 ○○○○工事 ①

会社名:○○○○

評価項目			配点	③ 自己採点	② 詳細技術資料における提出様式等
企業の能力	過去15年間の同種工事実績	企業の同種工事の施工実績	8点	0点	様式22
	表彰（優良工事表彰、安全工事表彰、社会貢献等表彰）、工事成績優秀企業の認定	表彰（優良工事表彰、安全工事表彰、社会貢献等表彰）、工事成績優秀企業の認定	2点	0点	様式22
	その他	BCP認定の有無	1点	0点	様式22
		新しい担い手（現場代理人・担当技術者）技術者の活用	1点	0点	様式22
		カーボンニュートラルの取組実績	1点	0点	様式22
		WLB推進企業（一般土木A等級・B等級、及び建築工事A等級・B等級の工事は1点、それ以外の工事は0.5点）	1点	0.0点	様式33－1 様式33－2
		新技術開発に関わる受賞企業	1点	0点	様式22
		労務費見積尊重宣言	1点	0点	様式22
		その他小計（最大5点）	5点	0.0点	
	小　計		15点	0.0点	
技術者の能力	過去15年間の同種工事実績	技術者の同種工事の工事経験	6点	0点	様式5
		技術者の同種工事の工事成績（安全対策）	5点	0点	様式5
	その他	継続教育（CPD）単位の取得状況	1点	0点	様式5
		新技術の活用実績	1点	0.0点	様式5
		新しい担い手（監理（主任）技術者）技術者の活用	1点	0点	様式5
		優秀工事技術者表彰	1点	0点	様式5
		その他小計（最大4点）	4点	0.0点	
	小　計		15点	0.0点	
合　計			30点	0.0点	

1ページ

① 「工事名」を適切に記載。

② 詳細技術資料における、提出様式を指す。
簡易技術資料においては、右欄に記載されている様式及び添付資料の提出は必要ない。一次選抜者は、二次審査において、記載の様式を含む、詳細技術資料を提出。

③ 入札説明書に記載の配点区分を必ず確認し、該当する点数を選択。
各様式のページの注意事項も参照。

※一括審査の場合は、「 様式３　参加を希望する工事の一覧 」も添付が必要

※申請書等に対する詳細技術資料の留意事項

申請書等に対する詳細技術資料の取扱いについては以下のとおりとし、❹の場合については、競争参加資格を認めない。

a･･･申請書等に関わる「簡易技術資料」による評価点
b･･･「詳細技術資料」において、発注者が確認した評価点
【競争参加資格有りとなる場合】
❶ a＜b
❷ a＝b
❸ a＞b　※bで確認した評価点が一次審査時の上位10番目の評価点を下回らない場合
【競争参加資格無しとなる場合】
❹ a＞b　※bで確認した評価点が一次審査時の上位10番目の評価点を下回る場合

簡易技術資料においては、配置予定の技術者の能力の小計が一番低いと判断される者の実績で作成・提出すること。ただし、詳細技術資料作成時には申請する全ての配置予定技術者の資料を提出すること。

5.【様式個別】注意事項

【様式3】参加を希望する工事一覧

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
一括のみ	一括のみ	一括のみ	一括のみ	一括のみ	一括のみ

例

様式３（この様式は参加を希望する全ての工事の技術資料に添付すること。）

参 加 を 希 望 す る 工 事 の 一 覧

所在地　（本社（本店、支店、営業所）の所在地を記入すること。）
業者コード
建設業許可番号　　○○－○○○○

連絡先　所　属：
役　職：
氏　名：
電話①：
電話②：
E-mail：　0000000@00.00.00

会社名：

工事名	参加希望の有無
①令和○年度 ○○○○工事 ①	【記入例】　「◎」または「○」、「×」
②令和○年度 ○○○○工事	【記入例】　「◎」または「○」、「×」
③令和○年度 ○○○○工事	【記入例】　「◎」または「○」、「×」

① 参加希望の有無へは、下記の通り記載

・参加を希望し確認資料及び技術提案書簡易技術資料を添付した工事に「◎」とする。

・参加を希望し確認資料及び技術提案書簡易技術資料を省略した工事に「○」とする。

・参加を希望しない工事に「×」とする。

・電子メールで提出する場合は、本件責任者、担当者、連絡先電話番号及びメールアドレスを必ず記載する。電話番号は、事業所等の「代表番号」「代表番号+内線」「直通番号」等を2回線記載する。（ただし、複数回線の電話番号がない場合は、1回線を記載する。）

5.【様式個別】注意事項

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
○	○		○	○	

【様式4】技術者チェックリスト

例

様式４（この様式は参加を希望する何れかの１件の工事にまとめて添付すること）　（用紙 A4 版）

技術者の能力

・注意1）所定の様式へ必要事項の記載や添付書類等を作成した後に、該当項目にチェックを入れること。
・注意2）チェック漏れ、チェックミスがあると加点されない場合があります。
・注意3）最大3名を限度。（経常建設共同企業体にあっては各構成員に対し最大3名を限度。）
・注意4）複数の技術者を登録する場合は、本様式を複写し作成する。
・注意5）添付される技術資料との記載内容に差異が見受けられる場合、提出された技術資料のみで評価する。

氏名			
評価項目	① 記載事項		対応様式
同種又は類似工事の工事経験	□同種性が認められる □類似	□地方整備局または北海道開発局・沖縄総合事務局発注の実績あり □「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された実績あり	様式5
		□上記以外の国の機関、政府関係機関または都道府県・政令市等（関係機関も含む）発注の実績あり	
		□市町村発注・民間事業の実績あり	
工事成績（安全対策）	□安全対策の記載あり		様式5
	□安全対策の記載なし		
継続教育（CPD）単位の取得状況	□年間推奨単位を取得		様式5
	□年間推奨単位を取得していない		
新技術の活用実績	□新技術の活用実績あり		様式5
	□新技術の活用実績なし		
難工事指定対象工事の実績	□難工事指定対象工事の実績あり		様式5
	□難工事指定対象工事の実績なし		
新しい担い手（監理（主任）技術者）技術者の活用	□40歳以下の若手技術者または、女性技術者を配置		様式5
	□配置しない		
優秀工事技術者等表彰	海外インフラプロジェクト優良技術者	□受賞実績あり	様式5
		□受賞実績なし	
	優良工事技術者表彰	□受賞実績あり	
		□受賞実績なし	
専任特例等による監理技術者等の配置	□配置予定あり		様式６－１～３
	□配置予定なし		
複数の工事を同一の工事とみなした監理技術者の配置	□配置予定あり		様式5
	□配置予定なし		

員／総員

① 各評価項目に対する申請内容を確認してチェック（■）し、詳細は対応様式に記載する。

5.【様式個別】注意事項

【様式4】技術者チェックリスト

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
		△			

例

様式４（この様式は参加を希望する何れかの１件の工事にまとめて添付すること）　（用紙 A4 版）

技術者の能力

・注意1）所定の様式へ必要事項の記載や添付書類等を作成した後に、該当項目にチェックを入れること。
・注意2）複数の工事を同一の工事とみなした監理技術者の配置の予定がある場合に限り、申請時における工事の従事状況の記載をする。
・注意3）この様式は、専任特例等による監理技術者（専任特例を活用する場合と、特定営業所技術者及び営業所技術者が職務を兼ねる場合）、又は複数の工事を同一の工事とみなした監理技術者の配置の予定がある場合に限り、添付すればよい。
・注意4）添付される技術資料との記載内容に差異が見受けられる場合、提出された技術資料のみで評価する。

①	専任特例等による監理技術者等の配置	□配置予定あり	様式６－１～3
		□配置予定なし	
	複数の工事を同一の工事とみなした監理技術者の配置	□配置予定あり	下記
		□配置予定なし	
②	申請時における工事の従事状況	工事名称	
		発注機関名	
		工期	
		従事役職	
		本工事と重複する場合の対応措置	
		CORINS 登録の有無	□有（CORINS 登録番号）　□無

頁／総頁

①専任特例等による他の工事現場に係る職務を兼ねる監理技術者等の配置が可能な工事の場合に配置予定の有無を記載する。

② 複数の工事を一の工事とみなした監理技術者の配置の予定がある場合に限り、申請時における工事の従事状況の記載をする。そのほかの場合は、記載不要とする。

5.【様式個別】注意事項

【様式5】技術者の能力

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
○	○		○	○	○

例

様式５（この様式は参加を希望する何れかの１件の工事にまとめて添付すること）　（用紙 A4 版）

技　術　者　の　能　力

①

会社名：○○○建設株式会社

配置予定者の氏名		□主任（□監理）技術者	○○　○○（フリガナを記載）
生年月日・年齢・性別		昭和・平成　○○年○月○日　○○歳　男・女	
最終学歴		学校名　学科名　00年卒業	
法令による資格・免許		１級土木施工管理技士　00年00月取得（登録番号：0000） （指定建設業）監理技術者資格者証 00年00月当初交付（現在の交付番号：0000） １級土木施工管理技士　00年00月00日合格通知 ※合格通知による参加資格の場合は合格通知書の写しを添付する（合格通知から６ヶ月以内） 登録基幹技能者講習修了証　00年00月修了（修了証番号：00000） 実務経験　○年以上（実務経験による資格の場合に記入） ※実務経験による参加資格の場合はその経験が証明できる資料を添付する	
競争参加資格		□ 同種　□類似	
工事名称等	工事名称		評定点　点（うち、安全対策　点／　点）
	発注機関名		
	施工場所	（都道府県・市町村名）	
	契約金額		
	工期	令和　年　月　日～令和　年　月　日	
	従事役職	□監理技術者　□監理技術者補佐　□主任技術者　□現場代理人　□担当技術者	②
	従事期間	令和　年　月　日～令和　年　月　日	③
	同種性	□より同種性が高い　□やや同種性が高い　□同種性が認められる	
	工事概要	（入札説明書○.(○)による「同種性が認められる工事」であることが確認できる内容を記載）	④
	受注形態等	□単体／□経常ＪＶ　□地域ＪＶ　□特定ＪＶ（出資比率）（□甲型 □乙型）	⑤
	CORINS登録の有無	□有（CORINS登録番号）　□無	
	新技術の活用実績	○件（ＮＥＴＩＳ番号が確認できる件数を記載）	
申請時における工事の従事状況	工事名称		
	発注機関名		
	工期		
	従事役職		
	本工事と重複する場合の対応措置		
	CORINS登録の有無	□有（CORINS登録番号）　□無	
本工事における兼任等		□専任　□専任特例１号による兼任有　□専任特例２号による兼任有 □（特定）営業所技術者と兼任有　□その他の兼任有	
施工体制確認のためのヒアリング対象者区分		□ヒアリング対象者（電話番号等）　□非対象者	⑥
在籍出向の要件に適合する証明書類の有無		□在籍出向に該当しない　□有（資料を添付）	
継続教育（ＣＰＤ）単位の取得状況		□年間推奨単位を取得　□年間推奨単位を取得していない	
難工事指定対象工事の実績		□有（工事名・CORINS登録番号）　□無	
優秀工事技術者等表彰	優良工事技術者表彰		□有（工事名）　□無
	海外インフラプロジェクト優秀技術者国土交通大臣賞		□有（工事名）　□無
	海外インフラプロジェクト優秀技術者国土交通大臣奨励賞		□有（工事名）　□無

頁／総頁

① 「主任」「（監理）」のいずれかにチェック（■）を付す。
様式72の「本工事での役職」と同じであること。「主任」「（監理）」にチェックが無い場合及び様式72と異なる場合は、施工体制評価点を与えない。

② 監理技術者、監理技術者補佐、主任技術者、現場代理人、担当技術者のいずれかを記載。

③ 従事期間が工期より短い場合は、従事した内容（工事実施工程表）がわかる資料を添付。添付がない場合は競争参加資格無しとする。

④ 従事した内容が同種・類似の施工実績と無関係の場合は評価しない場合がある。
工事概要に「同種性が認められる工事」の判断が出来る内容を記載。
※CORINSに登録が無い工事及び登録情報のみでは施工実績が確認できない場合は、契約書（CORINS登録がある場合は不要）と工事内容が確認できる資料（施工計画書、工程表、図面等）を添付すること。

⑤ 建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）

⑥ ヒアリング対象者を記載。配置予定技術者が複数名いる場合は、いずれか１名を対象とすること。

※様式5に記載できる工事は１工事分のみ。
※様式5は配置する配置予定技術者の人数分作成すること。

5.【様式個別】注意事項

【様式5】技術者の能力

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
○	○		○	○	○

例

様式５（この様式は参加を希望する何れかの１件の工事にまとめて添付すること）　（用紙 A4 版）

技　術　者　の　能　力

会社名：○○○建設株式会社

配置予定者の氏名		□主任（□監理）技術者　○○　○○（フリガナを記載）	
生年月日・年齢・性別		昭和・平成　○○年○月○日　○○歳　　男・女	
最終学歴		学校名　学科名　00年卒業	
法令による資格・免許		１級土木施工管理技士　00年00月取得（登録番号：0000） （指定建設業）監理技術者資格者証 00年00月当初交付（現在の交付番号：0000） １級土木施工管理技士　00年00月00日合格通知 ※合格通知による参加資格の場合は合格通知書の写しを添付する（合格通知から６ヶ月以内） 登録基幹技能者講習修了証　00年00月修了（修了証番号：00000） 実務経験　○年以上（実務経験による資格の場合に記入） ※実務経験による参加資格の場合はその経験が証明できる資料を添付する	
⑦(1) 競争参加資格		□ 同種　　□類似	
工事名称等	工事名称	⑧	評定点　点（うち、安全対策　点／　点）
	発注機関名		
	施工場所	（都道府県・市町村名）	
	契約金額		
	工期	令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日	
	従事役職	□監理技術者　□監理技術者補佐　□主任技術者　□現場代理人　□担当技術者	
	従事期間	令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日	
	同種性	□より同種性が高い　□やや同種性が高い　□同種性が認められる	
	工事概要	（入札説明書○.(○)による「同種性が認められる工事」であることが確認できる内容を記載）	
	受注形態等	□単体／□経常ＪＶ　□地域ＪＶ　□特定ＪＶ（出資比率）（□甲型 □乙型）	
⑨	CORINS登録の有無	□有（CORINS登録番号）　　□無	
	新技術の活用実績	○件（ＮＥＴＩＳ番号が確認できる件数を記載）	
申請時における工事の従事状況	工事名称		
	発注機関名		
	工期		
	従事役職		
	本工事と重複する場合の対応措置		
	CORINS登録の有無	□有（CORINS登録番号）　　□無	
本工事における兼任等		□専任　□専任特例１号による兼任有　□専任特例２号による兼任有 □（特定）営業所技術者と兼任有　□その他の兼任有	
施工体制確認のためのヒアリング対象者区分		□ヒアリング対象者（電話番号等）　　□非対象者	
在籍出向の要件に適合する証明書類の有無		□在籍出向に該当しない　　□有（資料を添付）	
継続教育（ＣＰＤ）単位の取得状況		□年間推奨単位を取得　　□年間推奨単位を取得していない	
⑩ 難工事指定対象工事の実績		□有（工事名・CORINS登録番号）　□無	
⑦(2) 優秀工事技術者等表彰	優良工事技術者表彰		□有（工事名）　□無
	海外インフラプロジェクト優秀技術者国土交通大臣賞		□有（工事名）　□無
	海外インフラプロジェクト優秀技術者国土交通大臣奨励賞		□有（工事名）　□無

頁／総頁

⑦「海外インフラプロジェクト優良技術者」

（1）同種・類似工事の実績として提出する場合

・CORINSに登録のある場合：
国内の工事と同様にCORINSの写しを提出

・CORINS等データベースへの登録が行われていない場合：
国土交通省が発行する海外認定・表彰制度の認定証の写し及び当該工事の内容について確認できる資料を提出

（2）海外インフラプロジェクト優良技術者の評価を受ける場合

・表彰状の写しの添付は不要。

・「海外認定・表彰制度」により表彰された実績の評価は、申請書等に記載する同種又は類似工事と同一工事（プロジェクト）に限る。

※制度の概要等について（国土交通省HP）
https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo07_hh_000570.html

※建設共同企業体にあっては、全ての構成員が配置する技術者をそれぞれ記載することとし、氏名欄に構成員が所属する会社名を記載。なお、入札説明書の資格基準を満たし、同種条件の実績を有した技術者以外は、同種条件の実績を記載する必要がない。

5.【様式個別】注意事項

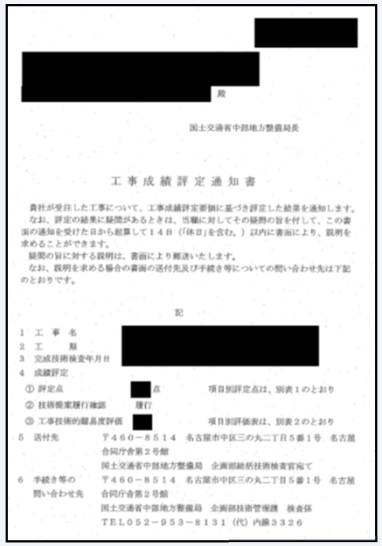
【様式5】技術者の能力

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
○	○		○	○	○

⑧「評定点」

- 工事成績評定通知が発注者より通知しているにも関わらず、記載されていない場合は「競争参加資格無し」となる場合がある。
- 「安全対策の評定点」のみ書類がない場合は、「安全対策」のみ評価しない。
- 国土交通省地方整備局及び北海道開発局・沖縄総合事務局が発注する工事以外も評価対象。
- 評定点、安全点の記載に誤記があった場合、評価されない場合がある。

提出書類（例）
【工事成績評定通知書】
（中部地方整備局の例）


[redacted]

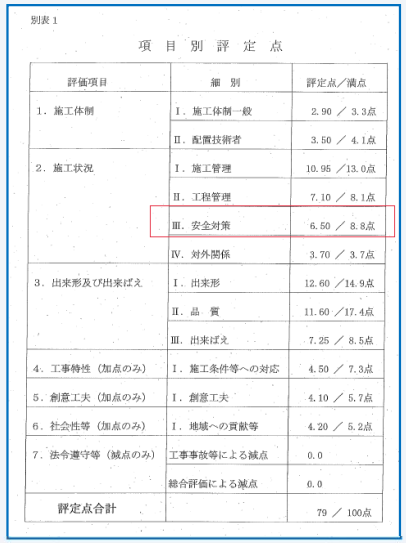
国土交通省中部地方整備局長

工事成績評定通知書

貴社が受注した工事について、工事成績評定要領に基づき評定した結果を通知します。
なお、評定の結果に疑問があるときは、当職に対してその疑問の旨を付して、この書面の通知を受けた日から起算して14日（休日を含む。）以内に書面により、説明を求めることができます。
疑問の旨に対する説明は、書面により解答いたします。
なお、説明を求める場合の書面の送付先及び手続き等についての問い合わせ先は下記のとおりです。

記

1 工事名 [redacted]
2 工期
3 完成技術検査年月日
4 成績評定
① 評定点 [redacted]点 項目別評定点は、別表1のとおり
② 技術提案履行確認 履行
③ 工事技術的観点度評価 [redacted] 項目別評価表は、別表2のとおり
5 送付先 〒460－8514 名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎第2号館 国土交通省中部地方整備局 企画部総括技術検査官室宛て
6 手続き等の問い合わせ先 〒460－8514 名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎第2号館 国土交通省中部地方整備局 企画部技術管理課 検査係 TEL052－953－8131（代）内線3326


別表1

項目別評定点

評価項目	細別	評定点／満点
1．施工体制	Ⅰ．施工体制一般	2.90 ／ 3.3点
	Ⅱ．配置技術者	3.50 ／ 4.1点
2．施工状況	Ⅰ．施工管理	10.95 ／13.0点
	Ⅱ．工程管理	7.10 ／ 8.1点
	Ⅲ．安全対策	6.50 ／ 8.8点
	Ⅳ．対外関係	3.70 ／ 3.7点
3．出来形及び出来ばえ	Ⅰ．出来形	12.60 ／14.9点
	Ⅱ．品　質	11.60 ／17.4点
	Ⅲ．出来ばえ	7.25 ／ 8.5点
4．工事特性（加点のみ）	Ⅰ．施工条件等への対応	4.50 ／ 7.3点
5．創意工夫（加点のみ）	Ⅰ．創意工夫	4.10 ／ 5.7点
6．社会性等（加点のみ）	Ⅰ．地域への貢献等	4.20 ／ 5.2点
7．法令遵守等（減点のみ）	工事事故等による減点	0.0
	総合評価による減点	0.0
評定点合計		79 ／ 100点

⑨「新技術の活用実績」

・提出書類
※「工事実績情報システム（CORINS）」の登録内容で活用件数・NETIS番号が確認できる場合は、以下の新技術の内容が確認できる書類の添付を必要としない。

（1）新技術活用計画書・実施報告書
国土交通省新技術情報提供システム（NETIS）のwebサイト（https://www.netis.mlit.go.jp/NETIS）で作成し、発注者に提出したもの
※NETIS番号の末尾（－VE）は、新技術活用計画書・実施報告書の提出がないため、下記の（2）の資料提出が必要。
※提出書類が新技術活用計画書のみの場合、もしくは提出書類で実績が確認できない場合は評価しない。

（2）実績を証明できる工事関係図書類等の写し
工事名・工期・会社名・新技術の実績数及びNETISについてはNETIS番号がわかるもの。
例)最終変更の「工事の追加特記仕様書」の写し
記載内容で、活用件数・NETIS番号・工事名が確認できる場合。
例)「工事打合簿」の写し
記載内容で、活用件数・NETIS番号・工事名が確認できる場合。

（参考）
【新技術活用計画書・実施報告書】


評価情報（活用効果調査表等）

新技術活用計画書・実施報告書

⑩「難工事指定対象工事」

・「本工事の工事種別」「難工事指定工事」の実績を証明する資料を添付

5.【様式個別】注意事項

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
△	△	△	△		

【様式6－1～3】専任特例による他の工事現場に係る職務を兼ねる監理技術者等の配置を予定している場合の確認事項

例



様式６－１（この様式は参加を希望する全ての工事に添付すること）

専任特例１号による他の工事現場に係る職務を兼ねる監理技術者等の配置を予定している場合の確認事項

令和○年度　○○○○工事

チェック欄	確認事項
□	専任特例１号による他の工事現場に係る職務を兼ねる監理技術者の配置を予定している。
□	各建設工事の請負代金の額が、１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。（監理技術者制度運用マニュアル三・(2)・①・1））
□	建設工事の工事現場間の距離が、同一の主任技術者又は監理技術者がその一日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ工事現場において災害、事故その他の事象が発生した場合において、当該工事現場と他の工事現場との間の移動時間がおおむね２時間以内であること。（監理技術者制度運用マニュアル三・(2)・①・2））
□	当該建設業者が注文者となった下請契約から数えて、下請次数が３を超えないこと。（監理技術者制度運用マニュアル三・(2)・①・3））
□	当該建設工事に置かれる主任技術者又は監理技術者との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下「連絡員」という。）を当該建設工事に置いていること。なお、当該建設工事が土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該建設工事と同業種の建設工事に関し１年以上の実務の経験を有する者を当該工事現場に置くこと。（監理技術者制度運用マニュアル三・(2)・①・4））
□	当該工事現場の施工体制を主任技術者又は監理技術者が情報通信技術を利用する方法により確認するための措置を講じること。（監理技術者制度運用マニュアル三・(2)・①・5））
□	当該建設工事を請け負った建設業者が、監理技術者運用マニュアル三・(2)・６）に掲げる事項を記載した人員の配置の計画書を作成し、工事現場毎に備え置くこと。（監理技術者制度運用マニュアル三・(2)・①・6））
□	主任技術者又は監理技術者が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器が設置され、かつ当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されること。（監理技術者制度運用マニュアル三・(2)・①・7））
□	兼務する建設工事の数は、２を超えないこと。（監理技術者制度運用マニュアル三・(2)・①・8））
□	同一の監理技術者又は主任技術者が、専任特例１号を活用した工事現場と専任特例２号を活用した工事現場を兼務していない。
□	監理技術者制度運用マニュアルに掲げられる兼務の要件を全て満たしている。

注１）専任特例１号による他の工事現場に係る職務を兼ねる監理技術者等の配置を予定している場合にのみ本様式を提出すること。上表の各項目を確認し、チェックすること。申請時において、証明する書類の写しの添付は不要とする。

注２）落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により監理技術者制度運用マニュアル（国土交通省不動産・建設経済局）に従わない配置の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

① 確認したら黒塗り「■」すること。

5.【様式個別】注意事項

【様式20】企業チェックリスト(1/2)

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
○	○	○	○	○	

例

様式20（この様式は参加を希望する何れかの１件の工事にまとめて添付すること）　（用紙A4版）

企業の能力、地域精通度、地域貢献度、施工能力、賃上げの実施

・注意1）所定の様式へ必要事項の記載や添付書類等を作成した後に、該当項目にチェックを入れること。
・注意2）チェック漏れ、チェックミスがあると加点されない場合があります。
・注意3）添付される技術資料との記載内容に差異が見受けられる場合、提出された技術資料のみで評価する。

企業名			
評価項目	記載事項		対応様式
同種又は類似工事の施工実績	□より同種性が高い	□地方整備局または北海道開発局沖縄総合事務局発注の実績あり	様式21
		□「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された実績あり	
	□同種性が認められる	□上記以外の国の機関、政府関係機関または都道府県・政令市等（関係機関も含む）発注の実績あり	
	□類似	□市町村発注・民間事業の実績あり	
企業の工事成績	□実績あり		様式24
	□実績なし		
優良工事表彰	□局長表彰あり		様式21
	□2年連続で事務所長表彰又は室長表彰あり		
	□事務所長表彰、室長表彰が1年で複数あり		
	□事務所長表彰、室長表彰あり		
	□表彰なし		
工事成績優秀企業認定	□工事成績優秀企業に認定されている		様式21
	□認定されていない		
安全工事表彰	□局長表彰あり		様式21
	□事務所長（管理所長又は室長）表彰あり		
	□安全工事表彰なし		
社会貢献等表彰	□2年連続表彰あり		様式21
	□表彰あり		
	□表彰なし		
都道府県表彰	□表彰あり		様式21
	□表彰なし		
当該事務所管内の施工実績	□実績あり		様式34
	□実績なし		
地域内拠点の有無	□入札説明書に記載する設定地域に本店あり		添付資料必要なし
	□競争参加条件地域内に本店あり		
	□競争参加条件地域内に支店・営業所有りかつ中部地方整備局管内に本店あり		
	□競争参加条件地域内に支店・営業所あり		
災害活動実績	□中部地方整備局や管内事務所の要請による中部地方整備局管内・管外での活動実績あり		様式35
	□中部地方整備局以外の政府調達機関等の要請による中部地方整備局管内での活動実績あり		
	□中部地方整備局以外の政府調達機関等の要請による中部地方整備局管外での活動実績あり（中部地方整備局管内の本店、支店又は営業所が実施した実績のみを評価）		
	□活動実績なし		
災害協定締結の有無	□○○事務所との協定締結あり		添付資料のみ
	□中部地方整備局本局、又は管内事務所との協定締結あり		
	□工事毎に設定する拠点の有無に係る設定地域内での上記以外の機関との協定締結あり		
	□協定締結なし		
BCP 認定の有無	□認定あり		様式21
	□認定なし		
ボランティアによる地域貢献	□表彰あり		様式36
	□表彰なし		

①
②
③
④
⑤

各評価項目に対する申請内容を確認してチェック（■）し、詳細は対応様式に記載する。

① 企業の同種・類似工事の施工実績
- 同種工事の実績を「より同種性が高い」と「同種性が認められる」に分けて評価。
- 海外認定・表彰制度により認定された海外実績を、国内の工事の実績と同様に評価。

② 優良工事表彰
- 表彰は元請として受賞【本発注工事の工事種別】の場合に限る。

③ 工事成績優秀企業認定
- 評価基準日以前に工事成績優秀企業認定の失効があった場合は、評価対象としない。

④ 災害活動実績
- 評価対象：実施日が審査及び評価の基準日の前年度から遡って5年間（基準日の年度含む）。
- 防災訓練の実績は、評価対象としない。
- 災害活動実績が確認できる資料を添付。
- 直接的な活動実績のみを評価し、資材提供や資金援助等の間接的な活動は評価対象としない。

⑤ 災害協定締結の有無
- 団体が災害協定を締結していることを証明する資料及び災害協定を締結した団体の会員であることを証明する資料を添付すること。

5.【様式個別】注意事項

【様式20】企業チェックリスト(2/2)

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
○	○	○	○	○	

例

地域社会資本の維持管理実績	□中部地方整備局発注又は都道府県発注の経常維持工事のうち、「24時間体制」の実績有		様式23
	□中部地方整備局発注又は都道府県発注の経常維持工事の実績有		
	□中部地方整備局発注又は都道府県発注の修繕・補修・改修工事等の実績(4件以上)		
	□中部地方整備局発注又は都道府県発注の修繕・補修・改修工事等の実績(2件以上)		
	□実績なし		
難工事指定対象工事の実績	□難工事指定対象工事の実績あり		様式21
	□難工事指定対象工事の実績なし		
新しい担い手(現場代理人・担当技術者)技術者の活用	□35歳以下の若手技術者または、女性技術者を1名以上配置		様式21
	□配置しない		
ICT施工技術の活用	ICT舗装工(修繕工)の実施	□実施する	様式31
		□実施しない	
手持ち工事量	□契約件数0～1件		様式32
	□契約件数2～3件		
	□契約件数4件以上		
登録基幹技能者または建設マスターの配置	□配置する		様式26
	□配置しない		
担当技術者の資格	□有資格者が当該工事に担当者として従事する		様式27
	□有資格者が当該工事に監理(主任)技術者又は現場代理人として従事する		
	□有資格者が当該工事に従事しない		
インフラDXの取り組み実績	□2件の施工実績あり		様式21
	□1件の施工実績あり		
	□実績なし		
カーボンニュートラルの取組実績	□SBT認定取得		様式21
	□燃費性能に優れた建設機械を用いた工事の施工実績あり		
	□SBT認定／施工実績なし		
WLB推進企業	□認定あり		様式33-1 又は 様式33-2
	□認定なし		
新技術開発に関わる受賞企業	□実績あり		様式21
	□実績なし		
自由設定項目	自由設定項目①	□配置する	様式37-1
		□配置しない	
	自由設定項目②	□配置する	様式37-2
		□配置しない	
賃上げの実施	□加点を希望する		様式38-1 又は 様式38-2
	□加点を希望しない		必要なし
工事施工内容確認資料	□提出あり(入札する全ての工事に提出すること)		様式72

⑥ 難工事指定対象工事の実績

・工期末の翌日が審査及び評価の基準日から遡って3年以内の工事。

⑦ インフラDXの取り組み実績

・評価対象期間:工期末の翌日が審査及び評価の基準日から遡って2年以内の工事

⑧ 賃上げの実施

・様式38(賃上げの実施) の頁を参照。

・参考)中部地整局HP 「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について
https://www.cbr.mlit.go.jp/contract/chinage_katen/index.htm

⑨ 工事施工内容確認資料

・「工事施工内容確認資料」の提出がない場合は参加資格を認めないため、必ず提出。

5.【様式個別】注意事項

【様式21】企業の能力

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
○	○	○	○	○	

例

様式21（この様式は参加を希望する何れかの１件の工事にまとめて添付すること）（用紙A4版）

企　業　の　能　力

会社名：

競争参加資格		□同　種　□類　似	
同種性		□より同種性が高い　□同種性が認められる	
工事名称等	工事名称		評定点　点
	発注機関名		
	施工場所	（都道府県・市町村名）	
	契約金額		
	工期	令和　年　月　日～令和　年　月　日	
	受注形態等	□単体／□経常ＪＶ　□地域ＪＶ　□特定ＪＶ（出資比率）（□甲型　□乙型）	
工事概要	○○○○	○○○○m	①
		（入札説明書4.(4)によるより同種性が高い工事、同種性が認められる工事のいずれかであることが確認できる内容を記載）	
CORINS登録の有無		□ 有（CORINS登録番号）　□ 無	
優良工事表彰		□有（工事名）　□無	②③
工事成績優秀企業認定		□有　□無	
安全工事表彰		□有（工事名）　□無	③
社会貢献等表彰		□有（工事名）　□無	
○○県の表彰		□有（工事名）　□無	
④ 難工事指定対象工事		□有（工事名・CORINS登録番号）　□無	
新しい担い手（現場代理人・担当技術者）技術者の活用		□有　□無	
	配置技術者	氏名： 役割：（現場代理人／担当技術者） 性別： 生年月日：西暦　年　月　日 年齢：	
⑤ インフラDXの取り組み実績		□２件の工事実績有 □１件の工事実績有 □無	
	１件目の工事実績	（工事名・CORINS登録番号）	
	２件目の工事実績	（工事名・CORINS登録番号）	
ＢＣＰ認定の有無		□有　□無	認定番号：
	認定期間		令和　年　月　日～令和　年　月　日
カーボンニュートラルの取組実績	ＳＢＴ認定取得		□有　□無
	燃費性能に優れた建設機械を用いた工事の施工実績		□有（工事名：　） （CORINS登録番号：　） □無
新技術開発に関わる受賞企業	国土技術開発賞（最優秀賞、優秀賞、特別賞）		□有　□無 受賞年月日：令和○年○月○日
	インフラＤＸ大賞（国土交通大臣賞、優秀賞、スタートアップ奨励賞）		□有　□無 受賞年月日：令和○年○月○日
	中部ＤＸ大賞（大賞、奨励賞、敢闘賞）		□有　□無 受賞年月日：令和○年○月○日

頁／総頁

① 工事概要に「より同種性が高い」「同種性が認められる工事」の判断ができる内容を記載。
※CORINSに登録が無い工事及び登録情報のみでは施工実績が確認できない場合は、契約書（ CORINS 登録がある場合は不要）と工事内容が確認できる資料（施工計画書、工程表、図面等）を添付すること。

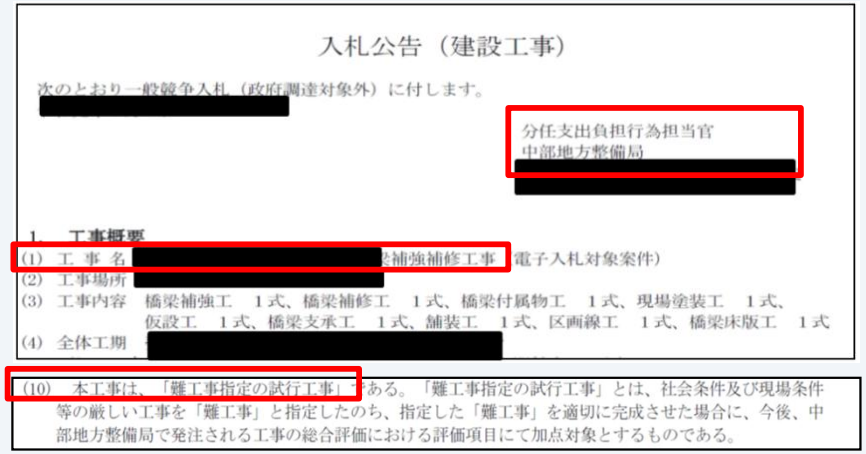
② 優良工事表彰の評価対象は、当該工種に該当する工事のみ。

③ 表彰チェックリストに表彰ありとチェックした場合は必ず〇、工事名を記載。
※工事名の記載がない場合は、表彰を受けていても評価対象としない。

④「難工事指定対象工事」
・「本工事の工事種別」「難工事指定工事」の実績を証明する資料を添付。

例）公告文の写し
（工事名・発注機関、難工事指定工事がわかる部分を添付）
別途工期末が分かる書類を添付すること。
※難工事指定対象工事の記載添付が無い場合は評価しない。

提出書類（例）



入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札（政府調達対象外）に付します。

[redacted]

分任支出負担行為担当官
中部地方整備局
[redacted]

1　工事概要
(1) 工事名 [redacted] 補強補修工事（電子入札対象案件）
(2) 工事場所 [redacted]
(3) 工事内容　橋梁補強工　１式、橋梁補修工　１式、橋梁付属物工　１式、現場塗装工　１式、仮設工　１式、橋梁支承工　１式、舗装工　１式、区画線工　１式、橋梁床版工　１式
(4) 全体工期 [redacted]

(10)　本工事は、「難工事指定の試行工事」である。「難工事指定の試行工事」とは、社会条件及び現場条件等の厳しい工事を「難工事」と指定したのち、指定した「難工事」を適切に完成させた場合に、今後、中部地方整備局で発注される工事の総合評価における評価項目にて加点対象とするものである。

5.【様式個別】注意事項

【様式21】企業の能力

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
○	○	○		○	

⑤「インフラDXの取り組み実績」

・実績を証明する資料を添付。

＜BIM/CIM実績について＞

（1）BIM／CIM実施報告書（表紙と概要のページの写し）

（2）国土交通省発注工事に限る

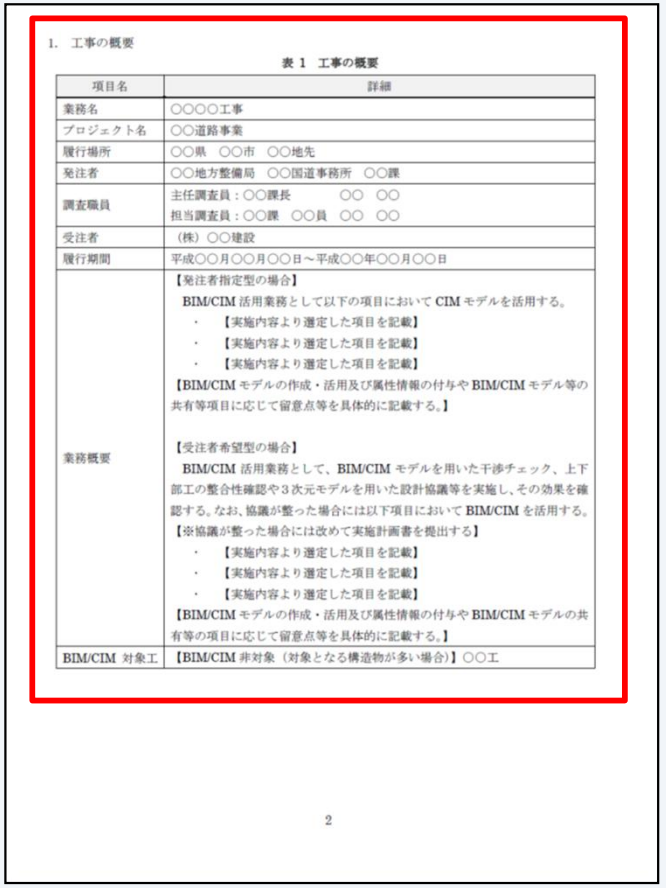


令和２年度 BIM/CIM 実施報告書

目次

1. 業務もしくは工事の概要 2
2. 担当者の配置 3
2.1 BIM/CIM 担当技術者 3
2.2 体制組織図 3
3. 工程表 5
4. BIM/CIM に関する実施内容 5
4.1 実施目的 6
4.2 実施内容 6
4.2.1 段階モデル確認書を活用した BIM/CIM モデルの品質確保 6
4.2.2 情報共有システムを活用した関係者間における情報連携 7
4.2.3 後工程における活用を前提とする属性情報の付与 8
4.2.4 工期設定支援システム等と連携した設計工期等の検討 9
4.2.5 BIM/CIM モデルを活用した工事費等の算出 10
4.2.6 契約図書としての機能を具備する BIM/CIM モデルの構築（設計） 12
4.2.7 異なるソフトウェア間で互換性を有する BIM/CIM モデルの作成 15
4.2.8 BIM/CIM モデルを活用した効率的な照査 16
4.2.9 施工段階における BIM/CIM モデルによる効率的な活用方策の検討 17
4.3 BIM/CIM モデルの作成仕様 18
4.4 成果品の作成 18
4.4.1 BIM/CIM 実施計画書 19
4.4.2 使用するソフトウェア 19
4.4.3 情報共有システム 19
5. 実施成果 20
5.1 成果物一覧 20
5.2 成果物の納品ファイル形式及び閲覧方法 20

1



1. 工事の概要

表 1 工事の概要

項目名	詳細
業務名	○○○○工事
プロジェクト名	○○道路事業
履行場所	○○県 ○○市 ○○地先
発注者	○○地方整備局 ○○国道事務所 ○○課
調査職員	主任調査員：○○課長 ○○ ○○ 担当調査員：○○課 ○○員 ○○ ○○
受注者	（株）○○建設
履行期間	平成○○月○○月○○日～平成○○年○○月○○日
業務概要	【発注者指定型の場合】 BIM/CIM 活用業務として以下の項目において CIM モデルを活用する。 ・ 【実施内容より選定した項目を記載】 ・ 【実施内容より選定した項目を記載】 ・ 【実施内容より選定した項目を記載】 【BIM/CIM モデルの作成・活用及び属性情報の付与や BIM/CIM モデル等の共有等項目に応じて留意点等を具体的に記載する。】 【受注者希望型の場合】 BIM/CIM 活用業務として、BIM/CIM モデルを用いた干渉チェック、上下部工の整合性確認や３次元モデルを用いた設計協議等を実施し、その効果を確認する。なお、協議が整った場合には以下項目において BIM/CIM を活用する。 【※協議が整った場合には改めて実施計画書を提出する】 ・ 【実施内容より選定した項目を記載】 ・ 【実施内容より選定した項目を記載】 ・ 【実施内容より選定した項目を記載】 【BIM/CIM モデルの作成・活用及び属性情報の付与や BIM/CIM モデルの共有等の項目に応じて留意点等を具体的に記載する。】
BIM/CIM 対象工	【BIM/CIM 非対象（対象となる構造物が多い場合）】○○工

2

提出書類（例）【中部地方整備局発注工事での添付書類の例】

5.【様式個別】注意事項

【様式22】企業の能力

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
					○

例

様式22（この様式は参加を希望する何れかの１件の工事にまとめて添付すること）　（用紙A4版）

企　業　の　能　力

会社名：

競争参加資格		□同　種　□類　似	
工事名称等	工事名称		評定点　点
	発注機関名		
	施工場所	（都道府県・市町村名）	
	契約金額		
	工期	令和　年　月　日 ～令和　年　月　日	
	受注形態等	□単体／□経常ＪＶ　□地域ＪＶ　□特定ＪＶ（出資比率）　（□甲型 □乙型）	
同種性		□より同種性が高い□やや同種性が高い□同種性が認められる	
工事概要	○○○○	○○○○m	
CORINS登録の有無		□有（CORINS登録番号）　□無	
① 表彰（優良工事表彰、安全工事表彰、社会貢献等表彰）、工事成績優秀企業の認定		優良工事表彰 区分：□局長表彰 □事務所長、室長表彰	発注機関名：○○地整 工事名：令和○年度　○○工事
		□工事成績優秀企業認定	
		安全工事表彰 区分：□局長表彰 □事務所長、室長表彰	
		社会貢献等表彰 区分：□局長表彰 □事務所長、室長表彰	
		□実績無し	
新しい担い手（現場代理人・担当技術者）技術者の活用		□有　□無	
	配置技術者		氏名： 役割：（現場代理人／担当技術者） 性別： 生年月日：西暦　年　月　日 年齢：
③ ＢＣＰ認定の有無		□有　□無	認定番号：
		認定期間	令和　年　月　日～令和　年　月　日
② カーボンニュートラルの取り組み実績		ＳＢＴ認定取得	□有　□無
		燃費性能に優れた建設機械を用いた工事の施工実績	□有（工事名：　） （CORINS登録番号：　） □無
新技術開発に関わる受賞企業	国土技術開発賞（最優秀賞、優秀賞、特別賞）		□有　□無 受賞年月日：令和○年○月○日
	インフラＤＸ大賞（国土交通大臣賞、優秀賞、スタートアップ奨励賞）		□有　□無 受賞年月日：令和○年○月○日
	中部ＤＸ大賞（大賞、奨励賞、敢闘賞）		□有　□無 受賞年月日：令和○年○月○日

頁／総頁

①「表彰（優良工事表彰、安全工事表彰、社会貢献等表彰）、工事成績優秀企業の認定」

・国土交通省地方整備局（港湾空港関係を除く）及び北海道開発局　（河川・道路、営繕事業部門）の表彰及び認定が対象となる。

・申請できる表彰又は認定の実績は、いずれか１件とする。

・中部地方整備局からの表彰（認定）の場合、表彰の写しの添付は不要。他地方整備局及び北海道開発局からの表彰（認定）の場合、表彰の写しを添付すること。

なお、表彰（認定）の写しが添付されておらず、これを確認できない場合は、評価しない。

②「カーボンニュートラル取組実績」

「燃費性能に優れた建設機械を用いた工事の施工実績」

・実績を証明する書類（契約書（工事名・工期末のわかるもの、当該建設機械の使用実績を確認できるもの等））を添付すること。

「SBT認定取得済み企業」

・SBT認定（認定機関：SBT事務局）の取得が確認できる書類（公式ホームページ（会社名が公開されているページ）の写し等）を必ず添付すること。

③「BCP認定の有無」

・認定期間に評価基準日が含まれている場合に評価対象となるため留意すること。

5.【様式個別】注意事項

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
○	○	○		○	

【様式23】地域社会資本の維持管理実績概要書

例

様式23（この様式は参加を希望する何れかの１件の工事にまとめて添付すること）　（用紙A4版）

地域社会資本の維持管理実績概要書

			実績あり
区分	維持修繕工事等の施工実績 ※該当する1つにチェックすること。	中部地方整備局発注（港湾空港関係を除く）又は○○県又は○○県の経常維持工事のうち、「24時間体制」の実績有	□
		中部地方整備局発注（港湾空港関係を除く）又は○○県又は○○県の経常維持工事の実績有	□
		中部地方整備局発注（港湾空港関係を除く）又は○○県又は○○県の修繕・補修・改修工事等で過去4年間に4件以上の実績有。	□
		中部地方整備局発注（港湾空港関係を除く）又は○○県又は○○県の修繕・補修・改修工事等で過去4年間に2件以上の実績有。	□
		実績無し	□

・維持修繕工事等の実績（経常維持工事の実績有の場合は1件を①に記載。経常維持工事以外で2件以上の実績がある場合のみ②以降にも記載。）

①	維持修繕工事等の概要	中部地方整備局○○事務所が発注した○○耐震工事（維持修繕工事）を実施
	工 事 名	令和○○年度　○○工事
	工　期	令和○○年○月△日～令和○○年○月△日
	発注機関	中部地方整備局○○事務所
	CORINS登録の有無	□有（CORINS登録番号）　□無
②	維持修繕工事等の概要	
	工 事 名	
	工　期	
	発注機関	中部地方整備局○○事務所
	CORINS登録の有無	
③	維持修繕工事等の概要	
	工 事 名	
	工　期	
	発注機関	中部地方整備局○○事務所
	CORINS登録の有無	
④	維持修繕工事等の概要	
	工 事 名	
	工　期	
	発注機関	中部地方整備局○○事務所
	CORINS登録の有無	

①

実績を証明する書類の写し

・工事実績情報システム(CORINS)の工事実績において維持修繕工事等の対象となる工事内容が明確にわからない場合は、工事内容のわかる設計図書類等(図面・数量総括表・施工計画書等)を添付すること。提出書類により実績が確認できない場合は、評価しない。

・歩道整備・設置、電線共同溝設備更新で現道作業伴う工事の場合は、それが分かる施工計画書等の写しを必ず添付するものとし、添付がない場合や提出書類により実績が確認できない場合は、評価しない。

・工事実績情報システム(CORINS)に登録されている施工実績の場合、契約書等の写しの添付は不要とする。

※　実績がない場合は様式を提出しなくてもよい。

頁／総頁

① 中部地方整備局発注の維持修繕工事等のうち、経常維持工事は①に1件のみ記載、経常維持工事以外で2件以上の実績がある場合は①～④に記載。

＜維持修繕工事の施工実績を証明する提出資料＞

（1）CORINSで実績が確認できる場合 実績を証明する資料の添付は不要。

（2）CORINSで実績が確認できない場合
工事内容のわかる設計図書類等（図面・数量総括表・施工計画書等）を添付。

・審査及び評価の基準日の前年度から遡って4年間に引き渡しが完了した工事が対象。

※経常維持工事「24時間体制」については、CORINSの登録内容で「24時間体制」が確認できない場合、それがわかる施工計画書等を添付するものとし、添付がない場合は、経常維持工事として評価する。

5.【様式個別】注意事項

【様式24】工事成績評定点一覧表 （企業の工事成績）

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
○	○	○		○	

例

様式 24（この様式は参加を希望する何れかの１件の工事にまとめて添付すること）

工 事 成 績 評 定 点 一 覧 表

会社名：
工　種：　○○工事

No.	工　事　名　称	発 注 事 務 所 名	工　期	工事成績評定点
			平均点	○.○点

※別表３に示す期間に完成（引き渡しが完了）した工事が対象
※中部地方整備局発注工事（港湾空港関係除く）又は○○県発注工事又は○○県発注工事、いずれかの発注機関の工事成績を記載すること。複数の発注機関を記載した場合は、評価しない。
※各工事の工事成績評定点は整数として記載（小数点以下は記載なし）
　平均点は小数点第２位以下切り捨てとして記載（小数点第１位は記載する）
※本様式の提出がない場合は、評価の対象としない。

・過去４年間の入札説明書４（２）に記載された当該工種の実績を全て記入。
　※記載漏れや記載間違い当該工種以外が記入されている事例が散見されるため、ご注意願います。

・実績がない場合は、工事名称欄に「実績なし」と記載して提出。

・各工事の工事成績評定点は整数として記載（小数点以下は記載なし）
・平均点は少数第２位以下を切り捨てにて算出。

5.【様式個別】注意事項

【様式26】登録基幹技能者または建設マスターの配置

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
○	○	○	○	○	

例

様式 26（この様式は参加を希望する何れかの１件の工事にまとめて添付すること）

（用紙 A4 版）

令和８年度　○○○○工事登録基幹技能者または建設マスターの配置

会社名＿＿＿＿＿＿＿＿

具体的な施工能力	登録基幹技能者または建設マスターの種類	配置する工種等
登録基幹技能者または建設マスターが当該工事（工種）に従事する。（元請け・下請け問わず）	登録○○基幹技能者	工種等：○○工

※配置予定がない場合は様式を提出しなくてもよい
※工事数量総括表にない工種等を記載した場合は、評価しない
※元請が配置する監理（主任）技術者は除く。
※一括発注方式により発注される工事においては、工事全てに共通する「登録基幹技能者の種類」及び「配置する工種等」である場合に評価する。

「登録基幹技能者または建設マスターの配置」

・当該工事（工種）と関連があると判断できる登録基幹技能者（元請（監理（主任）技術者は除く）・下請）または建設マスターを配置できる場合に評価。

・配置される登録基幹技能者または建設マスターにより本発注工事と関連がある目的物が判別できるよう工事数量総括表の工種等を記載。
（工種等とは、本発注工事の工事数量統括表に記載される工種、種別、細別とし、工種・種別・細別の全て、またはいずれかを記載するものとする。）

・工種の記載がない場合や、工事数量総括表で確認できない場合は、評価対象としない。

・様式20（企業の能力等　チェックリスト）で「配置しない」にチェックをした場合は、当様式の提出不要。

※履行義務が発生するため、実施しなかった場合は違約金徴収の対象となる
※一括発注方式により発注される工事においては、工事全てに共通する「登録基幹技能者の種類」及び「配置する工種等」である場合に評価する。

【様式27】担当技術者の資格

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
△	△	△	△	△	

例

様式 27 この様式は参加を希望する何れかの１件の工事にまとめて添付すること）

（用紙 A4 版）

令和８年度　○○○○工事担当技術者の資格

会社名＿＿＿＿＿＿＿＿

項　　目	具体的な施工能力	備　　考
１．当該工事に従事する有資格者について	□ア．有資格者（○○○技術者）が当該工事に担当者として従事する。	有資格者の氏名・登録番号等 ・氏名（　　） ☆☆年☆☆月取得 登録番号：◇◇◇◇
	□イ．有資格者（○○○技術者）が当該工事に監理（主任）技術者又は現場代理人として従事する。	有資格者の氏名・登録番号等 ・氏名（　　） ☆☆年☆☆月取得 登録番号：◇◇◇◇
	□ウ．有資格者（○○○技術者）が当該工事に従事しない。	

※配置予定がない場合は様式を提出しなくてもよい

「担当技術者の資格」

・ア．イ．ウの該当する記号のいずれかに◯を付す。

・「担当者」とは、当該工事に従事する監理（主任）技術者、現場代理人以外の者をいう。

・担当者として配置する場合は、工事契約後において、同じ有資格者であれば、監督職員との協議により、途中交代を認める。

※履行義務が発生するため、
実施しなかった場合は違約金徴収の対象となる。

5.【様式個別】注意事項

【様式31】ICT舗装工（修繕工）活用計画書

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
分任官	分任官	分任官	分任官		

例

様式 31（この様式は参加を希望する何れかの１件の工事にまとめて添付すること）

（用紙 A4 版）

ＩＣＴ舗装工（修繕工）活用計画書

当該工事の舗装工（修繕工）において、ＩＣＴ施工技術を全ての建設生産プロセスで活用する場合、「□全て活用する」のチェック欄に「■」を記入 ①

チェック欄	建設生産プロセスの段階	適用技術・機種
□全て活用する	①３次元起工測量	・地上型レーザースキャナーを用いた起工測量 ・トータルステーション（ノンプリズム方式）を用いた起工測量 ・地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
	②３次元設計データ作成	※３次元出来形管理に用いる３次元設計データの作成を実施しなければならない。
	③ＩＣＴ建設機械による施工	・３次元ＭＣまたは３次元ＭＧ建設機械 ・３次元位置を用いた施工管理システムを搭載した建設機械
	④３次元出来形管理等の施工管理	・トータルステーション等光波方式を用いた出来形管理 ・地上写真測量を用いた出来形管理 ・施工履歴データを用いた出来形管理 ※「①３次元起工測量」で採用した技術と相違しても良い。
	⑤３次元データの納品	

※申請しない場合は様式を提出しなくてもよい

② 発注者の想定が記載してあるため、修正・削除しないこと。修正・削除があった 場合は評価しない。

① 「□全て活用する」のチェック欄に「■」と記載された場合のみ、加点評価の対象とする。
建設生産プロセスの段階全てで活用する場合に黒塗り 「■」 す ること。

適用範囲・技術については契約後に監督職員と協議し決定する。

・ICT活用工事の詳細については、追加特記仕様書によるものとする。

・具体的な工事内容及び対象舗装工範囲については、契約後、施工計画の提出までに、発注者へ提案・協議し決定する。

・採用する具体の技術は、受注後の協議により決定する。複数以上の技術を組み合わせて採用しても良いものとする。

・現場環境条件等により、ICTによる施工が適当でない箇所がある場合は、契約後、発注者へ提案・協議し、協議により認められた箇所をICT活用対象外にすることができる。

・「③ICT建設機械による施工」だけを活用する場合は、本表によらず、受注後に提案・協議されたい。

・様式20にて「実施しない」を選択した場合には、本様式の提出は必要無い。

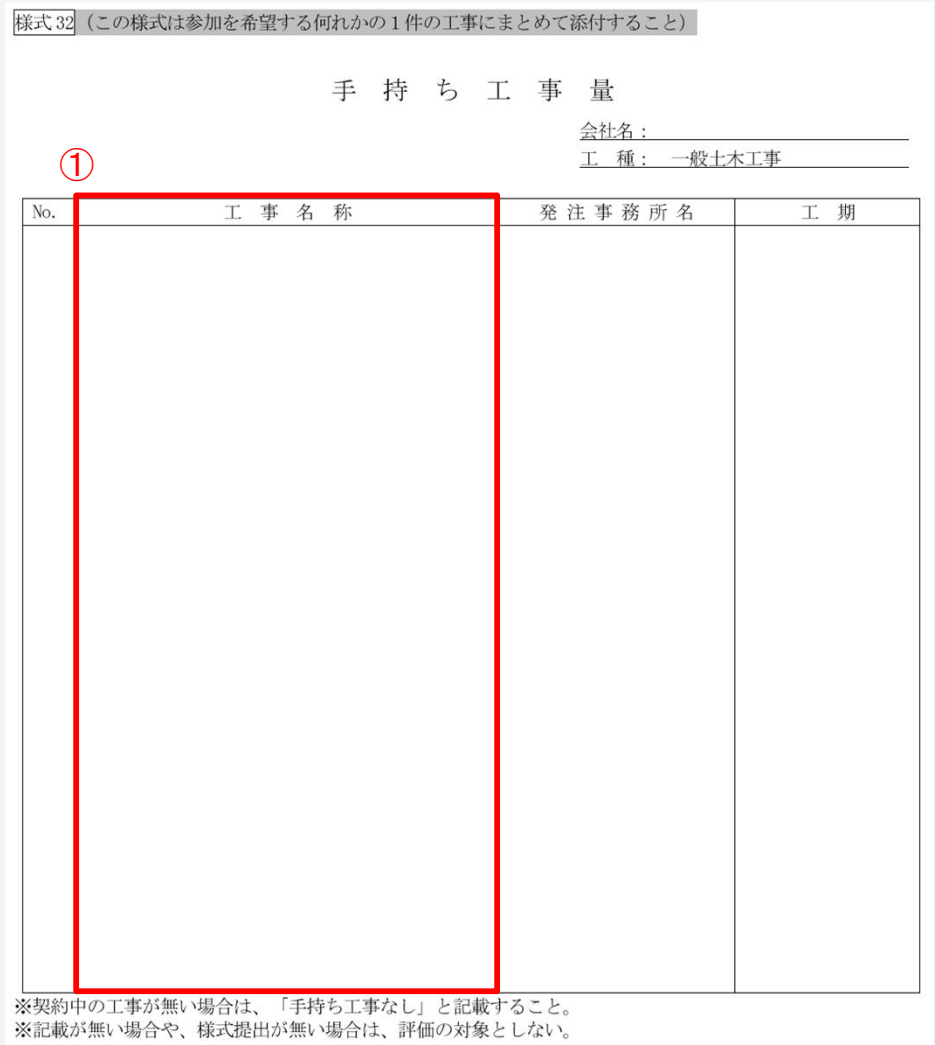
※履行義務が発生するため、実施しなかった場合は違約金徴収の対象となる。

5.【様式個別】注意事項

【様式32】手持ち工事量

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
分任官	分任官	分任官			

例



様式 32 （この様式は参加を希望する何れかの１件の工事にまとめて添付すること）

手　持　ち　工　事　量

会社名：

工　種：　一般土木工事

①

No.	工　事　名　称	発注事務所名	工　期

※契約中の工事が無い場合は、「手持ち工事なし」と記載すること。
※記載が無い場合や、様式提出が無い場合は、評価の対象としない。

① 中部地方整備局発注で、入札説明書別表2⑨に示す評価の基準日時点で契約中の一般土木工事を全て記載すること。
入札説明書別表2⑨に示す評価の基準日時点で契約中の工事が無い場合、「手持ち工事なし」と記載し提出すること。

- 契約中の工事とは、CORINSの登録情報において竣工登録されていないものをいう。
- なお、完成時のCORINS登録は工事完成後10日以内（土日祝日を除く）とされていることを踏まえ、完成検査・引渡しが審査及び評価の基準日に完了しているが、CORINSの竣工登録が未了となっている工事がある場合は、契約中工事の対象外として扱う。ただし、様式32に当該工事の完成検査日・完成検査結果通知書受理日も含めて記載すること。
  提出が無い場合や、記載が無い場合は評価しない場合があるので留意すること。

・手持ち工事量を評価する工事（予定価格が3.4億円未満の一般土木工事）の場合、本様式を添付すること。

・国土交通省中部地方整備局及び事務所（管理所）（いずれも港湾空港関係を除く）の発注工事で、入札説明書別表2⑨に示す評価の基準日時点で契約中の一般土木工事を全て記載すること。契約中の工事がない場合、工事名の欄に「手持ち工事なし」と記載して本資料を提出すること。

・フレックス工期が適用された工事では、前余裕期間を全て含み、後余裕期間のうち受注者が設定した工事終期までの、契約中工事の件数について、記載すること。

5.【様式個別】注意事項

【様式33－1・様式33－2】WLB推進企業

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
○	○	○		○	○

例

様式33－1（この様式は参加を希望する何れかの１件の工事にまとめて添付すること）

ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標について適合状況

※ １～３の全項目について、該当する方に■チェックすること。
※ それぞれ、該当することを証明する書類（認定通知書の写し）を添付すること。
※ 「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する外国法人の確認事務取扱要綱」第２条に規定する同要綱の対象となる外国法人については、様式33－２を使用する。
※ 実績がない場合は様式を提出しなくてもよい。

１．女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定等

○ プラチナえるぼしの認定を取得している。
□ 該当 □ 該当しない

○ えるぼし３段階目の認定を取得している。
□ 該当 □ 該当しない

○ えるぼし２段階目の認定を取得しており、かつ、「評価項目３：労働時間等の働き方」の基準を満たしている。
□ 該当 □ 該当しない

○ えるぼし１段階目の認定を取得しており、かつ、「評価項目３：労働時間等の働き方」の基準を満たしている。
□ 該当 □ 該当しない

２．次世代育成支援対策推進法に基づく認定

○ 「プラチナくるみん認定」を取得している。
□ 該当 □ 該当しない

○ 「くるみん認定」（令和７年４月１日以降の基準）を取得している。
□ 該当 □ 該当しない

○ 「くるみん認定」（令和４年４月１日～令和７年３月31日の基準）を取得している。
□ 該当 □ 該当しない

○ 「トライくるみん認定」（令和７年４月１日以降の基準）を取得している。
□ 該当 □ 該当しない

○ 「くるみん認定」（平成29年４月１日～令和４年３月31 日までの基準）を取得している。
□ 該当 □ 該当しない

○ 「トライくるみん認定」（令和４年４月１日～令和７年３月31日の基準）を取得している。
□ 該当 □ 該当しない

○ 「くるみん認定」（平成29 年３月31 日までの基準）を取得している。
□ 該当 □ 該当しない

３．青少年の雇用促進等に関する法律に基づく認定

○ユースエール認定を取得している。
□ 該当 □ 該当しない

・左記のいずれかの認定等を受けている企業を評価対象とする。

・左記で該当に○を付けた場合は、実績が証明できる資料（認定通知書等）を添付すること。

5.【様式個別】注意事項

【様式34】当該事務所管内の工事実績

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
			○		

例

様式 34（この様式は参加を希望する何れかの１件の工事にまとめて添付すること）　（用紙 A4 版）

当該事務所管内の工事実績

（発注機関及び工種は問わない）

会社名：

工事名称等	工事名称		評定点	点
	発注機関名			
	施工場所	（都道府県・市町村名）		
	契約金額			
	工期	令和　年　月　日 ～ 令和　年　月　日		
	受注形態等	単体／ＪＶ（出資比率）		
工事概要	例）○○道路改良工事	土工　○○m3、法面工　１式、排水工　１式　他・・・		
CORINS登録の有無		□有（CORINS登録番号）　□無		

※実績がない場合は様式を提出しなくてもよい

・当該事務所管内の工事実績において必要書類の添付がないものについては、実績無しと見なして評価しない。

・様式21に記載した施工実績と重複してもよい。
条件を満たしていれば評定点の高低によらず評価ただし65点未満の工事は評価の対象としない

・CORINS登録の区分いずれかに○を付す。有に○を付した場合は、登録番号を記載する。
CORINSに登録無き工事及び契約時のCORINS登録のみで工事 内容が確認できない工事は、契約書の他に施工計画書等の当該工事の内容が証明できる書類を添付する。

・当該工事に係る工事成績評定通知書等の評点を表明する書類の写しを添付する。ただし、工事評定が実施されていない実績や発注者より工事成績評定通知が割れていない実績は、工事完了検査に合格したことを証明する書類又は、発注者への引き渡しが完了したことを証明する書類を添付する。

・中部地方整備局発注の工事（港湾航空関係を除く。）について、評定結果通知の紛失等により写しの提出ができない場合は、様式21を参照すること。

5.【様式個別】注意事項

【様式35】災害活動実績

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
○	○	○	○	○	

例

様式35（この様式は参加を希望する何れかの１件の工事にまとめて添付すること）　（用紙A4版）

災害活動実績概要書

災害活動等の概要	（記入例） 令和○年○月○日に発生した「○○地震」により被災した国道○号の土砂撤去及び舗装復旧工事を実施
実施年月日	令和○○年○月△日～令和○○年○月△日
実施場所	○○県○○市△△
要請を受けた機関	中部地方整備局（○○事務所）　政府調達機関等（○○市）
元請・下請の別	元請　下請

添付した活動実績を証明する書類

（記入例）

・中部地方整備局（○○事務所）との災害協定書の写し

・中部地方整備局（○○事務所）からの要請書の写し ②

・中部地方整備局（○○事務所）との契約書の写し ③

・○○市が発行した参加実績証明書の写し

（活動実績が下請の場合）

・関係機関が元請に発行した上記書類の写し ④

・元請から下請への要請書又は契約書の写し（活動実績が元請でなく下請である場合は、元請から下請への契約関係書類の写しの添付が加えてある場合に評価する）

※実績がない場合は様式を提出しなくてもよい
※直接的な活動実績のみを評価し、資材提供や資金援助等の間接的な活用は評価しない
※中部地整以外の政府調達機関等からの要請による中部地整管外での災害・支援活動実績は、中部地方整備局管内の本店、支店または営業所が実施した実績のみを評価する
※実績は１件のみ記載すること

頁／総頁

① 評価対象：実施日が審査及び評価の基準日の前年度から遡って5年間のもの（基準日の年度を含む）。
災害等における活動（作業等）を評価。

② 協定に基づき実施した場合は添付。

③ 要請書が無い場合は、災害復旧工事であることが確認できる資料（契約図書等）を添付。

④ 元請が要請されたことが確認できる上記書類も必ず添付。

⑤ 直接的な活動実績のみを評価し、資材提供や資金援助等の間接的な活用は評価しない。

⑥ 中部地方整備局以外の政府調達機関等の要請による地整管外での災害・支援活動実績は、中部地方整備局管内の本店、支店または営業所が実施した実績のみを評価する。

5.【様式個別】注意事項

【様式36】ボランティア活動実績

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
○	○	○	○	○	

例

様式 36（この様式は参加を希望する何れかの１件の工事にまとめて添付すること）　（用紙 A4 版）

ボランティア活動実績概要書

活動の概要	（記入例） 令和○年○月○日より「○○の○○活動」に参加
活動年月日	令和○○年○月△日～令和○○年○月△日
実施場所	○○県○○市△△
表彰等を受けた機関	中部地方整備局○○事務所
表彰年月日	令和○○年○月○日　※受賞日より２年間が対象

①

添付した表彰状・感謝状

②・令和○○年○月○日付　○○事務所長よりの感謝状

□表彰が団体の場合

③・団体が発行した参加証明書等

※実績がない場合は様式を提出しなくてもよい
※国土交通大臣から表彰や感謝状を受けた場合は、中部地方整備局長からの扱いと同様に、活動場所が事務所等管内の場合に限る。

① 評価対象期間（基準日から遡って2年間）の考え方
例）基準日が、令和7年11月30日の場合、2年間の遡りの日は、
令和5年12月1日となる。

② 表彰状・感謝状を対象とし、写しを添付。
中部地方整備局長又は中部地方整備局管内の事務所長等のものに限る。

③ 表彰状・感謝状が団体宛の場合は、
参加したことが確認できる団体が発行した証明書を添付。

5.【様式個別】注意事項

【様式37-1】自由設定項目①、【様式37-2】自由設定項目②

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
分任官	分任官	分任官			

例 様式 37-1（この様式は参加を希望する何れかの１件の工事にまとめて添付すること）　（用紙 A4 版）

令和〇年度　〇〇〇〇工事

（自由設定項目　①）●●

会社名

確認項目①	
確認項目②	
確認項目③	
確認項目④	

①

証明する書類

※申請しない（実績がない）場合は様式を提出しなくてもよい

① 自由設定項目は、評価項目の内容により入札説明書に示す「評価内容等の担保」として契約書の附則事項に記載され、提案の履行状況は確認事項となる場合もある。

・評価された新技術は入札説明書9.(5)「評価内容等の担保」により契約書附則事項に記載され確認対象となる。

・評価された新技術については、施工計画書に記載し監督職員の確認を受けること。

・一括して発注される複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事全てに共通する「●●」を記載すること。
ただし、複数の工事を希望する場合に「配置する工種等（種別・細別を含む）」の名称が異なる場合は、希望工事の「配置する工種等（種別・細別を含む）」の名称を全て記載すること。なお、希望する工事における工種等と「配置する工種等」の記載が異なる場合には評価しない。

・様式20の自由設定項目において「●●」の欄に、「配置しない」にチェックを入れた場合は、当様式を提出しなくてもよい。

5.【様式個別】注意事項

【様式38－1・38－2】従業員への賃金引上げ計画の表明書

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
○	○	○	○	○	○

例

様式 38－2（この様式は参加を希望する何れかの１件の工事にまとめて添付すること）

事業年度により賃上げを表明する場合に添付

【中小企業等用】

従業員への賃金引上げ計画の表明書

①

当社は、令和○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当社事業年度）において、給与総額又は給与等受給者一人あたりの平均受給額を対前年度 増加率１．５％以上とすることを表明いたします。

②

令和　年　月　日
株式会社○○○○
（法人番号 13 桁を記載）
（住所を記載）
代表者氏名　○○　○○

③　⑤

上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって 代表者より表明を受けました。

④

令和　年　月　日
株式会社○○○○
従業員代表　　氏名　○○　○○　印
給与又は経理担当者　氏名　○○　○○　印

⑥


別紙２－３　法人税申告書　別表１
（国税庁 URL）https://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/shinsei/annai/hojin/shinkoku/itiran2021/pdf/01-01_a.pdf
・中小企業等については、表明書（様式 38－２）と合わせて、直近の事業年度の「法人税申告書別表１」を必ず提出することとし、本記載から、以下ア）・イ）のいずれかに該当すれば「中小企業等」として認める。
ア）「法人区分」欄で「普通法人…」①に「○」があり、「期末現在の…」欄③が「１億円以下」で、「非中小法人」欄④に「○」がないこと。
イ）「法人区分」欄で「左記以外の公益法人等、…」②に「○」があること。

「賃上げを実施する企業に対する加点」

① 評価の対象となる表明期間（**事業年度又は暦年のいずれかを選択**）は、必ず入札説明書に記載の評価基準を確認。事業年度と暦年により、様式が異なるため、注意すること。

② 代表者が表明した日

③ 代表者から①の表明を受けた日
※表明書では、技術資料の提出以前の日となること。

④ 従業員代表・経理担当者が確認した日
※表明書では、技術資料の提出以前の日となること。

⑤ 「□□□」は、口頭や書面等の表明方法を記載。
例：社内説明会、朝礼、社内連絡、労使協定締結、表明書等の提示

⑥ 様式38－２の中小企業等で申請した場合は直近の事業年度の「法人税申告書別表１」を必ず提出。提出がない場合は評価しない。
左記のア）もしくはイ）のいずれかに該当した場合は「中小企業等」として認める。

※その他詳細は入札説明書7.(3)【S型WTO段階選抜は7.(7)】、9.(3)、別紙２、３を参照すること。
※表明書に係る提出書類が未提出の場合や、本様式もしくは別途添付する表明書に記載する従業員代表、給与又は経理担当者の押印がない場合は加点評価はしない。

5.【様式個別】注意事項

【様式71】工事費内訳書

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
○	○	○	○	○	○

例

様式71（入札する全ての工事に提出すること）　（用紙A4版）

工 事 費 内 訳 書

工事名：令和８年度　○○○○工事

工事区分	工　種	種　別	細　別	規　格	単位	数　量	単　価	金　額

・工事数量総括表に掲げる工事区分、工種、種別、細別に相当する項目に対するものの単位、数量、単価及び金額を記載。

・提出のファイル形式はMicrosoft　Excel 2016以下とする。

・本様式には、入札参加者名（会社名・共同企業体の名称）を記載してはならない。

・記載内容に不備がある場合は入札を無効とすることがある。

5.【様式個別】注意事項

【様式72】工事施工内容確認資料

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
○	○	○	○	○	○

例

様式 72（入札する全ての工事に提出すること）

工事施工内容確認資料

本資料は、施工体制確認型総合評価落札方式において、価格以外の要素として性能等が提示された入札書の参考図書として提出を求めるものであり、以下の設問について記載すること。
開札後、予定価格の範囲内の価格で申し込みをした入札参加者については、入札説明書に記載された要求要件の実現確実性の向上につながる施工体制が構築されているかどうか、入札書、工事費内訳書及び本資料を参考に、施工体制の構築及び施工内容を審査する。本資料で施工体制の構築及び施工内容の実現確実性の向上が十分確認できる場合は、入札説明書 7.(5)によるヒアリングを実施しない。ただし、申し込みに係る価格が調査基準価格に満たない者は、入札説明書7.(5)③による。
なお、本確認資料の提出がない場合は、競争参加資格を与えないので留意すること。

【品質確保の実効性】
問１．　元請として実施する安全衛生管理の体制について
※以下の設問について記入して下さい。
・現場の点検体制（人数）
・安全教育の実施方針（実施内容・回数等）

問２．　元請として実施する品質管理体制について
※以下の設問について記入して下さい。
・品質管理および出来形管理の点検体制（人数）
・品質管理および出来形管理の実施方針（主な実施内容・頻度等）

【施工体制確保の確実性】
問３．　元請として実施する主たる工種は何を予定していますか。
※以下の設問について記入して下さい。
・元請として実施する工事内容
・元請として実施する現場の管理体制

問４．　主たる工種について、下請業者数は何社予定していますか。
下請を予定している工種：

＿＿＿＿社を予定

工事名	令和８年度　○○○○工事		
会社名			
記入者氏名		本工事での役職	
連絡先			

※記入者は、予め様式５にて提出された配置予定技術者（ヒアリング対象者）とする。
※「本工事での役職」欄に記載する役職とは様式５にて提出された配置予定技術者の技術者区分（主任技術者、監理技術者）のいずれかを記載すること。
※記入者と役職は様式５と同一とし、異なる場合は施工体制評価点を与えない。

・元請として実施する内容を具体的に記載。

・提出がない場合は競争参加資格を与えない。
（WTO段階選抜の場合は、施工体制点を付与しない）

・企業能力評価型の場合はその時点の予定者もしくは資料の説明が可能な者を記載する。
当該技術者を拘束するものではない。

・「本工事での役職」欄に記載する役職とは、配置予定技術者の技術者区分（主任技術者、監理技術者）のいずれかを記載。

・記入者と役職は様式5と同一とし、異なる場合は施工体制評価点を与えない。

・企業能力評価型で発注される工事における、記入者は、施工体制確認のためのヒアリングを行う対象者（配置予定技術者もしくは資料の説明が可能な者）とする。また、「本工事での役職」欄に記載する役職とは主任技術者、監理技術者、専任特例監理技術者をいうが、役職が未定の場合は記入不要。

・連絡先については携帯電話を基本とし、入札説明書別表2の⑥に示す期間には連絡が取れる体制を確保すること。

5.【様式個別】注意事項

【様式90】技術提案の評価結果に関する問い合わせ、および説明

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
				○	○

例

様式90

○○建設　株式会社
メールアドレス 0000000@00.00.00
ＴＥＬ　　○○○－○○○－○○○

中部地方整備局　企画部技術開発調整官

技術提案の評価結果に関する問い合わせ、および説明

令和８年度　○○○○工事

技術提案の評価結果に関する問い合わせ内容	（1）○○○○○○○の品質向上対策 ※競争参加資格通知時に通知している「評価結果」、「提案番号」及び「技術提案の概要」を記載した上、問い合わせ内容を記載願います。 「○」又は「－」、提案番号１～５、□□□□□□ a.（問い合わせ内容を箇条書きで簡潔明瞭に記載） 「○」又は「－」、提案番号１～５、□□□□□□ b.（問い合わせ内容を箇条書きで簡潔明瞭に記載） c.（問い合わせ内容を箇条書きで簡潔明瞭に記載） （2）○○○○○○○の品質向上対策 ※競争参加資格通知時に通知している「評価結果」、「提案番号」及び「技術提案の概要」を記載した上、問い合わせ内容を記載願います。 「○」又は「－」、提案番号１～３、□□□□□□ a.（問い合わせ内容を箇条書きで簡潔明瞭に記載） 「○」又は「－」、提案番号１～３、□□□□□□ b.（問い合わせ内容を箇条書きで簡潔明瞭に記載） c.（問い合わせ内容を箇条書きで簡潔明瞭に記載） 以下の、技術提案へのアドバイスとなるようなご質問についてはお答えできませんので、ご了承ください。 ・各項目について、それぞれ何点獲得できたのか教えて下さい。 ・評価された提案について、どのような点が評価されたのか教えて下さい。 ・もし、○○○○という提案をしていれば、評価していただいたのでしょうか？

説明内容	

※なお、ファイル形式はMicrosoftWordでお願いいたします。
※本様式は回答用の書式ですが、宛名や差出人名などは修正せずに、本様式にそのまま問い合わせ内容を記載して提出してください。
※回答については、本様式の説明内容箇所に回答を記載したものをメールにて送付いたします。なお、企業名や技術提案内容守秘のため、該当箇所は白抜きにして送付いたしますので、ご了承ください。

- ファイル形式はMicrosoftWord（2016以降）とする。
- 宛名や差出人名などは修正せずに、本様式にそのまま問い合わせ内容を記載する。
- 回答については、本様式の説明内容箇所に回答を記載したものをメールにて送付する。なお、企業名や技術提案内容守秘のため、該当箇所は白抜きにして送付する。

5.【様式個別】注意事項

【様式91】面談等による説明の申し込み

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
				○	○

例

様式91

令和　　年　　月　　日

面談等による説明の申し込み

中部地方整備局
企画部　技術開発調整官　宛

工事件名	令和８年度　○○○○工事
会社名	○○○建設（株）
担当者名 （面談者）	中部　太郎
連絡先	058-xxxx-xxxx chubu-tarou@mlit.go.jp
希望日※1	希望時間帯：午前　or　午後　or　午前･午後どちらでも良い 希望日等　：○月○日（曜日）、△月△日（曜日）

※１：申し込みから２週間以内を目途に日程調整の連絡をします。面談は落札者の決定の通知日より、１ヵ月を目途に行います。希望日に添えない場合があるので、あらかじめ了承下さい。
※２：１工事当たりの面談時間は１０分程度とします。なお、複数工事の面談を同時に実施する場合は、１工事当たりの面談時間を短縮する場合があります。※３：面談に参加できるのは３名までとします。

本様式による問い合わせは、以下注意事項を確認の上、行うこと。
１．本問い合わせは、落札者の決定の日まで入札参加していた者を対象とする。
２．本問い合わせは、技術提案の採否通知について、提案項目毎の採否に関して説明を求めるものである。
３．以下に類する問い合わせについては、回答できない。
・加算点の提案項目毎の配点内訳に関する問い合わせ
・評価項目毎の加算点の決定根拠に関する問い合わせ
・評価基準に対する具体な問い合わせ（○○という提案は評価されるのか？等）
・技術提案書作成にあたってのアドバイスとなるような問い合わせ
・過年度案件の評価結果と本案件の評価内容の比較に関する問い合わせ
・本工事の技術提案の採否通知と無関係な問い合わせ
４．本問い合わせは、以下の入札参加者については、面談しない。
・最高加算点（満点）の評価をされた入札参加者
・予定価格を超過して入札した入札参加者
・記載された問い合わせが全て上記３．に該当する内容であると判断した場合

問い合わせ内容	（記載例） ・提案番号○について「－」となっているが、その理由は。 ・提案番号○については、実施不可とされた。しかし、当社が提案した△△△は・・・であり、入札説明書に定められる前提条件を満足していると考えるが、その理由は。 （回答できない記載例） ・提案番号○の評価状況について教えてほしい。 ・各提案項目について、それぞれ何点で評価されているのか教えてほしい。 ・加点評価された提案について、どのような点が評価されたのか教えてほしい。 ・もし、○○○という提案をしていれば、評価して頂けたのか教えてほしい。

・ファイル形式はMicrosoftWord（2016以降）とする。

5.【様式個別】注意事項

【様式92】工事成績確認申請書

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
○	○	○	○	○	○

例　様式 92

（用紙 A4 版）
令和○○年○○月○○日

工事成績確認申請書

中部地方整備局

企画部　技術管理課長　宛

○○県○○市○○

○○○○株式会社

代表取締役　○○○○

（又は○○支店長　○○○○）

下記の工事における工事成績評定点について、評定通知書を紛失したため確認を申請します。

記

工事名：令和○○年度　○○○○○○○○○工事

工期：令和○○年○○月○○日～令和○○年○○月○○日

受注者名：○○○○　株式会社（現「△△　株式会社」）

請負金額(最終)：□□□，□□□，□□□．円

本件責任者　所　属：
　　氏　名：
担　当　者　所　属：
　　氏　名：
　　電話①：
　　電話②：
　　E-mail：

- 押印は不要。
- 電子メールで提出することとし、送信後は着信確認をすること。
- 本件責任者、担当者、連絡先電話番号及びメールアドレスを必ず記載すること。電話番号は、事業所等の「代表番号」「代表番号+内線」「直通番号」等を2回線記載すること。（ただし、複数回線の電話番号がない場合は、1回線を記載する。）

5.【様式個別】注意事項

【様式96】競争参加資格確認申請書取下げ届

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
○	○	○	○	○	○

例

様式96

競争参加資格確認申請書取下げ届

工　事　名　：令和８年度　○○○○工事

上記工事について、次の理由により申請を取り下げます。

理　由　：

令和　　年　　月　　日

住　　所：
商号又は名称：
代表者氏名　：
（又は○○支店長　　○○　○○）

本件責任者　所　属：
　　氏　名：
担　当　者　所　属：
　　氏　名：
　　電話①：
　　電話②：
　　E-mail：

分任支出負担行為担当官
中部地方整備局長　西村　拓　殿
○○事務所長　○○　殿

- 全ての配置予定技術者を配置することができなくなったときは、入札してはならず、直ちに当該申請書の取下げを行うこと。
- 申請書等を電子入札システムにより提出した場合であっても、申請書等の取下げは書面により行うこと。
- 書面は持参とし、事前に事務所経理課（契約課）へ電話連絡すること。
- 他の工事を落札したことにより配置予定技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

5.【様式個別】注意事項

【様式100－1】労務費見積り尊重宣言

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
					△

例

様式 100－１

（用紙 A4 版）

令和８年度 ○○○○工事

「労務費見積り尊重宣言」の取組の有無

□取組有り □取組無し

※「■取組有り」の場合下記にも記入願います。

会社名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

「労務費見積り尊重宣言」の取組を決定・公表したことが分かる資料	（例）企業のホームページで公表 企業のＳＮＳで公表 等
決定・公表しているホームページ等のＵＲＬ	（例）https://www.cbr.mlit.go.jp/
ホームページ等以外による公表の場合、確認できる資料の写し	□添付

注１）取組がある場合には、様式 100－２と合わせて提出すること。
注２）労務費見積り尊重宣言で決定・公表した事実がホームページ等確認できない場合は、公表した事実が確認できる資料の写しを添付すること。
注３）経常建設共同企業体（経常ＪＶ）の場合は全ての構成員について、特定建設工事共同企業体（特定ＪＶ）の場合は代表者が「労務費見積り尊重宣言」を決定・公表していれば条件を満足するものとする。

・取組がある場合には、様式100-2と合わせて提出する。

・労務見積り尊重宣言で決定・公表した事実がホームページ等確認できない場合は、公表した事実が確認できる資料の写しを添付する。

・経常建設共同企業体（経常JV）の場合は全ての構成員について、特定建設工事共同企業体（特定JV）の場合は代表者が「労務費見積り尊重宣言」を決定・公表していれば条件を満足するものとする。

5.【様式個別】注意事項

【様式100－2】誓約書

施Ⅱ型	施Ⅰ型	企業型	チャレンジ型	S型拡大	S型段階選抜
					△

例

様式 100－２

（用紙 A4 版）

支出負担行為担当官
中部地方整備局長 殿

○○建設（株）、○○ＪＶ
代表者　住　所
　　商号又は名称
　　代表者氏名
構成員　住　所
　　商号又は名称
　　代表者氏名

令和○○年○○月○○日

誓 約 書

令和８年度○○○○工事について、下請企業への見積り依頼に際して労務費（労務賃金）を内訳明示した見積書の提出を要請します。

本件責任者　所　属：
　　氏　名：
担 当 者　所 属：
　　氏　名：
　　電話①：
　　電話②：
　　E-mail：

注１）取組がある場合には、様式 100－１と合わせて提出すること。
注２）経常建設共同企業体（経常ＪＶ）、特定建設工事共同企業体（特定ＪＶ）の場合は、ＪＶとして誓約書を提出するものとする。
注３）押印は不要。
注４）電子メールで提出する場合は、本件責任者、担当者、連絡先電話番号及びメールアドレスを必ず記載すること。電話番号は、事業所等の「代表番号」「代表番号+内線」「直通番号」等を２回線記載すること。（ただし、複数回線の電話番号がない場合は、１回線を記載する。）

・取得がある場合には、様式100-1と合わせて提出する。

・経常建設共同企業体（経常JV）、特定建設工事共同企業体（特定JV）の場合は、JVとして誓約書を提出するものとする。

・押印は不要。

・電子メールで提出する場合は、本件責任者、担当者、連絡先電話番号及びメールアドレスを必ず記載すること。電話番号は、事業所等の「代表番号」「代表番号+内線」「直通番号」等を2回線記載すること。（ただし、複数回線の番号がない場合は、1回線を記載する。）